

## ジンバブエ共和国月報(2017年1月)

### 主な出来事

#### 【内政】

●21日、マシング州ビキタ西地区で下院議員を選出する補欠選挙が行われ、ZANU—PFのチバヤ候補が勝利した。

#### 【外政】

●9日、ムガベ大統領と習・中国国家主席が首脳会談を行った。

●13日、ムガベ大統領はマリで行われた第27回フランス・アフリカ首脳会合に出席した。

●13日、米国が ZimRe Holdings Limited (ZHL) 社を制裁リストから除外した。

●30—31日、ムガベ大統領は第28回AU首脳会合に出席した。

#### 【経済】

●5日、第4回目のボンド紙幣が導入された。

●9日、中国 Hikvision 社は当国の Nations Hardware & Electrical 社と事業提携関係を締結した。

#### 【内政】

##### ●ビキタ西地区での補欠選挙

21日、マシング州ビキタ西地区で下院議員を選出する補欠選挙が行われ、ZANU—PFのチバヤ候補者が勝利した。本選挙には、ムジュル前副大統領を党首とするZPFから初めて候補者が出馬したが、1位当選のチバヤ議員に大差をつけられて、2位落選した。また、本選挙へは、ZANU—PF及びZPFからの立候補者の他、4名が出馬した。本議席は、本選挙区から選出されていたケレケ前ZANU—PF議員がわいせつ行為で逮捕されたことにより、2016年7月より空席となっていた議席を埋めるものであった。(23日付ヘラルド、同日付デイリーニュース、同日付ニューズデイ)

##### ●国会再開

24日、12月のクリスマス休暇を挟んで約1ヶ月間休会していた国会が、上下院ともに再開した。年初めの国会では、昨年チナマサ財務・経済開発大臣によって発表された2017年度予算の関連議案について審議される。(23日付ヘラルド紙)

##### ●ムガベ大統領の休暇からの帰国

27日夜、ムガベ大統領夫妻は休暇を終えてハラレ国際空港に到着し、ムナンガグワ第一副大統領及びムポコ第二副大統領等に出迎えられた。休暇中、同大統領は、習近平・中国国家主席との首脳会談を行い、またマリでフランス・アフリカ首脳会合へ出席した。(28日付ヘラルド紙)

## 【外政】

### ●ムガベ大統領と習・中国国家主席の首脳会談

9日、ムガベ大統領は中国の北京で習主席と会談し、両国間の政治経済関係について協議した。習主席は同会談の中で、今後とも中国はジンバブエの発展を積極的に支援し、中国企業のジンバブエへの投資を促進しつつ、インフラ及び農業分野における協力を拡大していく旨述べた。両首脳は同会談で、2015年12月に両国が締結した、エネルギー、農業、鉱業、インフラ開発分野における約40億ドルに及ぶ大型案件の実施と成功へのコミットメントについても再確認した。本首脳会談は、2014年8月、2015年12月に引き続き、3回目であり、両首脳は南アフリカで行われた中国アフリカ協力フォーラム首脳会合(Forum for China-Africa Cooperation Summit)でも顔を合わせている。(10日付ヘラルド紙)

### ●ムガベ大統領の第27回アフリカ・フランス首脳会議への出席

13日、ムガベ大統領は、マリのバマコで開催された第27回アフリカ・フランス首脳会議に出席した。同会議のマリでの開催は2005年以来2度目である。同会議は、EU、AU、国連、アフリカ開発銀行、世界銀行、IMF等の機関からの代表者等も出席して2日間に亘り行われ、「パートナーシップ、平和と(逆境からの)脱出」をテーマとして、平和と安全保障、テロ、移民、サイバー犯罪、人身・麻薬取引等のフランスとアフリカ大陸に関する議題が話し合われた。(13日付ヘラルド紙)

### ●米国政府による当国企業への制裁解除の動き

13日、米国財務省海外資産統制課(OFAC)は、Zimre Holdings Limited(ZHL)社を制裁リストから除外した。同社に対しては、2008年7月25日より制裁が課されていた。このたびの制裁リストからの除外を受け、14日、クデンガ ZHL 社 CEO は声明を発出し、本件制裁解除は同社にとって画期的な出来事であり、事業拡大、多様化する同投資グループの新たな章の始まりを告げるものであると述べた。ZHL 社は、2016年上半期に前年同時期比63%増となる254百万ドルの営業利益を上げている。(16日付ニュースデイ)

### ●ジンバブエ代表団の中国訪問

14日から22日にかけて、シバンダ大統領府長官を団長とする当国政府高官の代表団が中国を訪問した。「シ」長官事務所の発表によると、今次当国代表団による中国訪問の目的は、当国行政電子化事業の進捗状況の報告と、保健、農業、高等教育、科学技術開発等の新しい分野における協力の検討であり、9日に行われたムガベ大統領と習近平・中国国家主席との首脳会談を受けて行われるものである。(14日付ヘラルド紙)

### ●ナイジェリア特使の来訪

16日、キングベ・ナイジェリア大使がブハリ同国大統領特使として、同国からの AU 平和安全保障担当委員への立候補者であるモハメド女史と共に、ムポコ大統領代行を表敬訪問した。「キ」大使

は、「ム」大統領代行との会談後、非常に実りの多い詳細な議論を行うことが出来た旨述べた。なお、ジンバブエも同選挙に2名の立候補者を擁立しており、当国からのAUC同担当委員への立候補者は、チグウェデレ博士(社会担当)及びルカト博士(政治担当)である。

●ムゼンビ観光大臣、スペインの国際観光見本市(FITUR)に出席

ムゼンビ観光大臣は、18日から22日までスペインで開催された国際観光見本市(FITUR)に出席した。また、同大臣は、22日、フェリペ6世スペイン国王の主催するカクテルパーティーに出席した。同見本市では、UNWTO(国連世界観光機構)もアフリカの観光投資とビジネスを議論するセッション等を開催した。同観光大臣は、次期UNWTO事務総長選挙へ、アフリカ統一候補としての出馬を予定している。(7日付及び23日付ヘラルド紙)

●ムガベ大統領の第28回AU首脳会合への出席

30日及び31日、ムガベ大統領は、エチオピアで開催された第28回AU首脳会合に出席した。同会合では、モロッコのAU再加盟が決議されたが、ジンバブエは、本決議はAU制定法(Constitutive Act)に違反するとの立場をとっており、本AU決議について、30日、「ム」大統領はズマ・南アフリカ大統領と非公開の会談を行った。同会談後の会見で、ムンベンゲグウィ外務大臣は、今後も当国は西サハラの自決権を支持し続ける意向である旨述べた。31日、ハラレ国際空港に到着した「ム」大統領は、報道陣に対し、モロッコのAU再加盟決議に関して、イデオロギーの欠如である等述べた。(2月1日付ヘラルド紙)

【経済】

●中央銀行による第4回ボンド紙幣導入

5日、ジンバブエ中央銀行は、2016年末までに累計72.9百万ドル相当のボンド紙幣導入を行った旨のプレスリリースを発表した。中央銀行は、輸出促進計画(Export Incentive Scheme)に基づき、2016年12月31日までに累計72.9百万ドル相当のボンド紙幣の発行を通じて、輸出業者の80%に対して輸出インセンティブの支払いを行った。これまでの同計画の主な受益者と受益額については、タバコ農家が最も多く計29.4百万ドルを受領、金の生産者が計10百万ドルを受領、そして海外からの送金受取人(diaspora remittances)が計5.4百万ドルを受領した。同計画により、これまで輸出を停止していた複数の企業が輸出を再開し、また、今農期にタバコ栽培用耕作地が拡大する等、各種産業の生産性も徐々に向上しており、更に、金の違法輸出も減少している由。なお、当国でのプラスチック・マネーや電子バンキングによる取引は、大手小売業販売店取引高の50~70%を占めるまでに増加しており、当国経済の現金需要を低下させる事に寄与しているとして、中央銀行は、今後も、引き続き国民にプラスチック・マネーと電子バンキングの利用を推奨した。(5日付中央銀行プレスリリース)

●世界銀行による2017年当国経済成長率の見通し

11日、世界銀行は「世界経済見通し(Glocal Outlook)」と題した報告書を発表し、その中で、当国の2017年のGDP成長率を3.8%と予測した。同数値は、昨年12月に当国のチナマサ財務・経済開発大臣が発表した本年の成長率1.7%を上回っており、また、サブサハラ地域の成長率(2.9%)及び世界全体の成長率(2.7%)よりも高い。なお本報告書内では、当国の2016年の成長率は0.4%としており(上述予算案内では0.6%)、また2018年及び2019年の成長率はいずれも3.4%になると予測している。(12日付ヘラルド、同日付ニューズデイ)

●中国セキュリティ機器製造企業の当国進出

19日、中国セキュリティ機器製造企業Hikivision社は当国のNations Hardware & Electrical社と事業提携関係を締結し、翌20日にハラレ市内で記念式典を行った。Hikivision社は、深セン証券取引所に上場し、世界約20ヶ所に地域事務所を有する、ビデオ監視機器・システムの世界的サプライヤーであり、今回のNations Hardware & Electrical社との事業提携を通じて、当国の垂直市場(小売り、銀行、金融、交通、教育、政府、住宅施設等)における事業展開を図る。当国政府向けには、自動で交通違反検知、反則切符発行、違反者の携帯電話への通知を行う電子交通警備システム(e-policing)や、事件発生時に救急車、消防署等の緊急即応チームへ現場の情報を供給する自動事件警報システム(Auto-incident alerts)等を開発、提供する由。(21日付ヘラルド紙、23日付ニューズデイ紙)

●韓国との鉱業向け融資の合意

26日付当地ヘラルド紙は、チダクワ鉱山・鉱業開発大臣が韓国との鉱業向け融資(約100百万ドル)の合意を発表した旨報じた。チダクワ大臣は、本融資合意の経緯に関して、これまで中国と約100百万ドル規模の同種の融資について交渉してきたものの、中国の国営企業で、政策性輸出信用保険会社である中国出口信用保険公司(Sino Sure)に対して当国が延滞債務を抱えていることを理由に、同国から融資を受けることが出来なかったため、その代替として、同大臣がチナマサ財務・経済開発大臣と共に韓国を往訪して本融資合意を取り付けたと説明した。また、中国との同融資交渉については、現在もSino Sure社との協議を通じて継続しており、今後の合意の成立に期待している旨述べた。(26日付ヘラルド紙)

## ジンバブエ共和国月報(2017年2月)

### 主な出来事

#### 【内政】

●8日, ジンバブエ・ピープル・ファースト(ZimPF) 党党首のムジュル元副大統領は同党の幹部7名を追放すると発表した。

●21日, ムガベ大統領は93歳の誕生日を迎え, 25日に南マタベレランド州で祝賀会が行われた。

#### 【外政】

●21日, EU はジンバブエへの制裁を更新し, 産業利用目的の爆発物取引を解禁した。

#### 【経済】

●2日, 中央銀行は額面5ドルのボンド紙幣を導入した。

●15日, マングジカ中央銀行総裁は金融政策声明を発表した。

#### 【内政】

●ジンバブエ・ピープル・ファースト(ZimPF) 党における内紛の激化

8日, ジンバブエ・ピープル・ファースト党党首のムジュル元副大統領は, 同党の共同創立者であるムタサ元大統領府付大臣とグンボ元 ZANU-PF 報道局長を含む計7名の幹部を同党から追放すると発表した。これに対してムタサ元大臣とグンボ元局長は, 「ム」元副大統領の指導力への信頼を失ったとして, 反対に「ム」元副大統領を同党から追放すると応じた。(8日付ヘラルド紙, ニューズデイ紙, 9日付デイリーニューズ紙)

●ムガベ大統領の誕生日祝賀イベント

21日, ムガベ大統領は93歳の誕生日を迎え, 25日に同大統領の誕生祝賀イベントが南マタベレランド州のマトボで行われた。同祝賀イベントには与党 ZANU-PF 支持者の他, ボツワナ, ナミビア, アンゴラ及びザンビアからの代表等が列席した。本イベントには約100万ドルが費やされた模様。(25日付ヘラルド紙, ニューズデイ紙)

#### 【外交】

●日本企業によるニヤコンバ灌漑開発計画への本格的着工

日本の請負企業である鴻池組は, 日本からの1500万ドルの支援による, ニヤコンバ灌漑開発計画の建設を本格的に開始した。同計画では, 1997年に日本によって建設され, その後2000年のサイクロン・洪水によって被害を受けたブロックB, C, Dの既存の灌漑設備の改修と, ブロックAにおける灌漑設備の新設が行われる。同計画により, 気候変動に伴う悪影響が劇的に緩和され,

小規模農家の生計と食料安全保障が向上することが期待される。(16日付ヘラルド紙)

#### ●EUによる対ジンバブエ制裁の更新

21日、EU 理事会はジンバブエへの制裁を更新した。同更新の有効期限は2018年2月20日まで。この度の更新では、ムガベ大統領夫妻を含む計7名及びジンバブエ国防産業社(Zimbabwe Defense Industries: ZDI)の1社から成る制裁対象リストが維持された(但し、ムガベ大統領夫妻及び ZDI 以外の個人に対する制裁は現在停止されている)一方で、対当国武器取引禁止措置については、鉱業とインフラ事業にのみ使用される爆発物の取引が解禁された。EU は、当国政府による白人農場主からの強制土地接收政策を受け、2002年より当国に対して制裁を課していたが、近年は緩和傾向にあり、昨年は78名の個人と4つの組織を渡航制限及び資産凍結リストから除外している。(22日付ニューズデイ紙、デイリーニューズ紙、ジンバブエ国営放送電子版)

### 【経済】

#### ●額面5ドルの債券紙幣の導入

2日、マンガジカ中央銀行総裁は、同日に15百万ドル分の額面5ドルの債券紙幣を市場に導入した旨公表した。これにより、市場に流通する債券紙幣の総額は88百万ドルとなった。この度導入された額面5ドルの債券紙幣のデザインは、紫色で、バラシグ・ロックと3匹のキリンの絵柄である。また、債券紙幣偽造防止措置として、2ドル札及び5ドル札ともに、ジンバブエの鳥の紋章の透かし、裏表合成模様、目の不自由な方向への深凹版印刷、紙幣安全線、英数字コード、光学的変化インクの使用等の処理が施されている。(3日付ヘラルド紙)

#### ●物価の上昇

ジンバブエ消費者委員会(Consumer Council of Zimbabwe: CCZ)は当国の生活必需品が値上がりしたと発表した。同委員会の調査によると、2017年1月末時点で、一般的な都市部在住の低所得層6人家族(両親と子ども4名)の場合、生活費として1ヶ月あたり平均590.52ドルを支出しており、昨年12月末から2.17%上昇した。また、同生活費のうち、食費に関しては144.36ドルを支出しており、昨年12月比で8.49%上昇した。(3日付ヘラルド紙)

#### ●マンガジカ中央銀行総裁による金融政策声明の発表

15日、マンガジカ中央銀行総裁は金融政策声明を発表した。同声明によると、当国の金融部門は、総融資額が減少した一方で、総資本額、純利益、総預金額、不良債権比率等において堅調に成長・改善している由。また、今後は景気刺激策として、70百万ドル規模のノストロ安定化融資枠の設立や国際クレジットカード決済の国内化、融資利率・手数料の値下げや債券紙幣を介した輸出インセンティブ策の適用範囲拡大等の諸政策が実施される予定である。(15日付ニューズデイ紙、16日付ヘラルド紙、ジンバブエ中央銀行ホームページ)

## ジンバブエ共和国月報(2017年3月)

### 主な出来事

#### 【内政】

●3日, ムジュル元副大統領は, 国家人民党(NPP)を結成したと発表した。

#### 【外政】

●6日, ムガベ大統領はガーナの独立60周年記念式典に出席した。

●18日, ムガベ大統領はスワジランドで開催された SADC 特別首脳会合に出席した。

●30日, 中国代表団がムガベ大統領を表敬訪問した。

#### 【経済】

●9日, チナマサ財務大臣は, 2017年の経済成長率予測を上方修正すると発表した。

●16日, マングジカ中央銀行総裁は, ボンド紙幣を追加導入したと発表した。

●24日, ボンド紙幣導入計画に係るジンバブエ中央銀行法が官報で公示された。

#### 【内政】

##### ●ムガベ大統領のシンガポールでの医療検診

1日から5日にかけて, ムガベ大統領はシンガポールに滞在し, 医療検診を受けた。チャランバ大統領府報道官によると, 今回の同大統領のシンガポール滞在は, 定期検診(scheduled medical review)のためである。なお, ムガベ大統領は, 1月末に, 定期健康診断を含む約1ヶ月の年次休暇から帰国したばかりである。(2日付ヘラルド紙, ニューズデイ紙, 6日付ヘラルド紙, ニューズデイ紙)

##### ●ムジュル元副大統領の新党再結成

3日, ムジュル元副大統領は国家人民党(National People's Party: NPP)を結成したと発表した。また, 「ム」元副大統領は同発表の中で, 「2018年選挙においてムガベ独裁政権を打倒するため, 我々は進歩的かつ民主的な野党勢力との連合に取り組み続ける」との方針を示した。先月, 「ム」元副大統領は, 自身が党首を務めていたジンバブエ・ピープル・ファースト(Zimbabwe People First: ZimPF)から, 同党の共同創立者であるムタサ元大統領府付大臣とグンボ元 ZANU-PF 報道局長を含む計7名の幹部を追放すると発表した。これに対してムタサ元大臣とグンボ元局長は, 同党名の使用権は自分たちにあるとして, 反対に「ム」元副大統領を同党から追放すると応じ, さらに同党名の使用権を巡って訴訟を起こす構えを見せていたが, 今回の「ム」元副大統領による新党結成は, こうした法的係争の可能性を避けた形となった。ZimPF のムタサ元大統領府付大臣は, 今回の「ム」元副大統領の新党結成を歓迎しつつも, 「『ム』元副大統領は, 我々に党追放の辱めを受けさせることなく, もっと以前に新党を結成すべきであった。これは, 当国の大統領になろうとする人物としては思慮に欠ける行いである」として同元副大統領を批判した。なお, 上述の

ZimPF 内紛以降、「ム」元副大統領と長年の友好関係にあった幹部達が、相次いで ZimPF を離脱している。(4日付ヘラルド紙, デイリーニューズ紙)

## 【外政】

### ●ムガベ大統領のガーナ独立60周年記念式典への出席

6日, 同大統領はガーナの独立60周年記念式典に特別賓客として出席した。チャランバ大統領府報道官は、「ム」大統領は独立直後のガーナで教師として勤務していた経験から同国に特別な思い入れがあり, また, その当時に学んだガーナの汎アフリカ主義政治と闘争手法を自身のローデシアでの独立運動に取り入れたと述べた。「ム」大統領は, 7日にはガーナのメディアインタビューに応じ, その中で, 現在のアフリカの指導者達の多くがアフリカ諸国の建国の父達の思想から逸れていることを悲嘆していると述べるとともに, 1966年のクーデタにより失脚したガーナ建国の父であるエンクルマ博士の境遇についても遺憾の意を示した。また, 同大統領は, ガーナ滞在中, アクフォ＝アド・同国大統領と首脳会談を行い, 両国の経済関係の強化について協議を行った。(6日付ヘラルド紙, ニューズデイ紙, 8日付ヘラルド紙)

### ●ムガベ大統領の SADC 特別首脳会合への出席

18日, ムガベ大統領は, スワジランドで開催された産業化と地域統合を主題とする SADC 特別首脳会合に出席した。同会合は, ムガベ大統領が SADC 議長であった2015年に設置されたもの。同会合では, 原材料の高付加価値化を中心に協議が行われ, SADC 産業化戦略・ロードマップの実施計画が採択された。また, その他, 3機関(COMESA, EAC, SADC)間自由貿易圏(Tripartite Free Trade Area)及び大陸自由貿易圏(Continental Free Trade Area)に関する課題や, スワジランドを拠点とする SADC 変革大学(SADC Transformation University)設立案についても話し合いが行われた。(17日付ヘラルド紙, 18日付ジンバブエ国営放送電子版)

### ●ムガベ大統領のアフリカ経済プラットフォームへの出席

20日, ムガベ大統領はモーリシャスで開催されたアフリカ経済プラットフォーム(African Economic Platform: AEP)首脳会合に出席した。AEP は有識者達がアフリカ大陸の将来について意見交換を行う場として AU によって発案され, 2016年にルワンダで開催された第27回 AU 首脳会合で正式に設立された。また, 同プラットフォームは, アフリカ大陸の開発青写真であるアジェンダ2063を達成するための資源動員の役割も担っている。ムガベ大統領は, AU 及び SADC 議長を務めていた頃にアジェンダ2063の策定を主導し, さらに, 交通インフラとエネルギーインフラ整備を中心とした同アジェンダの第1回10カ年計画の採択にも携わった。(20日付ヘラルド紙)

### ●フランス議員代表団の当国来訪

23日, 当国に来訪中の仏・ジンバブエ友好議員連盟の代表団は, ムナンガグワ第一副大統領を

表敬訪問した。シェヴロリエ同連盟会長は、同表敬訪問後の会見で、「『ム』副大統領と経済及び農業分野における二国間協力の可能性について意見交換を行った」として、仏が当国の経済回復への支援に強い関心を有していることを示した。また、同会長は、「当国に対する印象はメディアから伝え聞くものとは非常に異なっている。それが、今次我々が当国の同僚達（当国の議員連盟）や当局と直接会うために来訪することを決めた理由である。今次訪問後、当国における我が国（仏）のプレゼンスが向上することを期待している」と述べた。同表敬訪問とともに、20日に行われた同代表団の当国議会訪問にも同行したボワディン当国駐在フランス大使も、（当国の）現場の実情は海外で伝えられているイメージとは異なっており、西側メディアによる当国の否定的な描写は不公正であると評した。また、同大使は、両国議員連盟が、協力促進のための他のイニシアティブと併せ、同不公正を正すべく協働することに同意したことを公表した。（25日付ヘラルド紙）

#### ●カナダ議員代表団の当国来訪

28日、当国に来訪中のオリファント議員を団長とするカナダ議員代表団が、ムデンダ下院議長を表敬訪問した。なお、同代表団にはグプタ当国駐在カナダ大使が同行した。同表敬訪問で、ムデンダ下院議長は同代表団に対し、「制裁は解除されなくてはならない。同制裁は当国における政権の交代を意図したものであろうが、失敗している」と述べた上で、「カナダは地政学的に非常に影響力の強い国である。G8やG20における発言力も大きい」として、同国との対話を希望していることを伝えた。これに対し、オリファント団長は、「新憲法が制定されたジンバブエからは多くの学ぶべきものがあった」と応じた。カナダは、2008年以降、当国への武器禁輸、当国政府要人の海外資産凍結、当国籍航空機の加領空通過及び加領土への着陸禁止等の制裁措置を講じている。（29日ヘラルド紙）

#### ●中国延辺朝鮮族自治州代表団の来訪

30日、李景浩・延辺朝鮮族自治州知事が率いる中国代表団が、大統領官邸でムガベ大統領を表敬訪問した。なお、同面談には黄屏当国駐在中国大使が同行した。李団長は同会談後の記者会見で、当国の製造業、タバコ加工業、観光業への投資に関心があり、また、既に中国企業数社が進出している当国のインフラ開発分野においてもさらなる経済協力の機会を模索していくと述べた。同代表団を誘致したチククワ・ハラレ担当国務大臣は、二国間関係強化のために今後とも中国とのビジネスの可能性を検討していく意向を示した。また同大臣は、同代表団による今次当国訪問は、ハラレ市とのMOU締結の機会を求めた代表団側からの申し出により実現したものであり、今後は同大臣が延辺朝鮮族自治州を訪問して同MOU等の手続きを開始させる方針であると述べた。（31日付ヘラルド紙）

### 【経済】

#### ●IMF ミッションの来訪

IMF ミッションが当国に訪し、IMF への延滞債務解消以降の当国経済開発状況に関する評価を行っている。8日、当国政府関係者は、本 IMF ミッションに関し、「今次の(IMF の)ミッションは(当国政府との)一般的な会合を行うために来訪している。昨年10月28日に当国は PRGT に対する延滞債務を解消し、その後(IMF による)矯正措置も解除された。IMF は、世界銀行やアフリカ開発銀行等、他の債権者に対する延滞債務も支払うよう当国を促している」と述べた。当国は、昨年10月に IMF に対する約1億ドルの延滞債務を完済したが、依然として世銀とアフリカ開発銀行に対して約17億ドルの延滞債務を抱えている。(9日付ニューズデイ紙)

#### ●2017年経済成長率予測の上方修正

9日、チナマサ財務・経済開発大臣は、2017年の経済成長率予測を、1.7%から3.7%へと上方修正する見込みであると発表した。同大臣は本件について、降雨量が回復し、かつ政府が大規模支援事業(Command Agriculture)も行った農業分野における豊作や、その他種々の経済政策の奏功に因るものであると説明した。農業に関して、同大臣は、2017年のメイズ生産高が昨年の75万トンから3百万トン(30億ドル相当)へと拡大し、綿花についても昨年の3万トンから15万トンへと増産する見込みであると述べた。また、大規模支援事業については、冬小麦生産にも適用すべく現在財政を動員中であり、さらに、来農繁期(2017/2018年)には共同体地区の農家への支援を、今期の80万人から170万人へと拡大する方針であると示した。(10日付ヘラルド紙)

#### ●ボンド紙幣の追加導入

16日、マンガジカ中央銀行総裁は当地ヘラルド紙のインタビューに対し、現在市場に流通しているボンド紙幣の残高は102百万ドル相当にまで増加したことを公表した。また、同総裁は、ボンド紙幣及びボンド硬貨が銀行預金残高に占める割合は1.8%程度であると説明しつつ、同紙幣と米ドルとの等価交換レートは基本的には維持されているものの、「規律と信頼が欠如した貿易商により、特に食用油等の必需品を中心とした製品で二重価格が生じている」と述べた。(17日付ヘラルド紙)

#### ●ボンド紙幣関連法の公示

24日、ボンド紙幣導入計画に係るジンバブエ中央銀行法が官報で公示された。これまで同計画は、昨年10月に大統領権限により制定された時限法に基づいて運営されていたが、今回公示された法律は、これを引き継いで同計画実施の継続を可能とする内容のもの。(26日付サンデーメール紙)

#### ●クロム輸出高の急増

今年2月のクロム輸出高は42百万ドルとなり、前年同月比の10百万ドルから4倍以上増加した。また今年1月の同輸出高についても、前年同月比で約4倍拡大している。チダクワ鉱山・鉱業開

発大臣は、本件について、「我々は300百万ドルの(クロム)輸出高目標の達成に向けて順調に進んでいる。クロム関連企業2社(Zimasco社及びZimAlloys社)から再取得しているクロム鉱採掘権の(小規模クロム採掘業者への)配分が完了した後は、さらに高い成果を上げることができる」と述べた。現在、政府はZimasco社のクロム鉱採掘権の50%を取得し、同採掘権を小規模クロム採掘業者に特別供与している。一方、ZimAlloys社は政府の命令に未だ従わず、依然として50%の同社の採掘権を政府に譲渡していない。チダクワ大臣は、政府に採掘権を譲らないZimAlloys社に対し、政府の要求に応じなければ政府による同社の採掘権再取得を可能とする鉱業法(Mines and Minerals Act)規定を発動させると通告する旨の書簡を発出したと述べ、また、政府はZimasco社所有の製錬施設6カ所のうち5カ所を再稼働したと付け加えた。(21日付ニューズデイ紙)

主な出来事

【内政】

- 8日, 東ムウェネジ選挙区において国会補欠選挙が行われ, 与党が大勝した。
- 19日, 20日, 最大野党 MDC-T が他の主要2野党と来年の総選挙における協力に関するMOUを締結した。

【外政】

- 26日から28日にかけて, ガインゴブ・ナミビア大統領が来訪した。

【経済】

- 16日, IMF は今年の「世界経済見通し」を発表し, その中で当国経済の予測成長率を上方修正した。
- 25から29日にかけて, ブラワヨ市で第58回ジンバブエ国際貿易展が開催された。
- 27日, チナマサ財務・経済開発大臣は, 国際金融機関への延滞債務返済に関する声明を発表した。

【内政】

●与党の国会補欠選挙勝利

8日, 東ムウェネジ選挙区において国会補欠選挙が行われ, 与党 Zanu-PF 候補のオマール氏が, 他の野党候補2名の合計得票数868に対して, 18700票を獲得して大勝した。同補欠選挙は, 同選挙区選出の故ジョシュア・モヨ議員(Zanu-PF)の死去による空席を補うために行われたもの。(10日付ヘラルド紙)

●2018年総選挙に向けた野党同盟の結成

19日, 野党 MDC-T のチャンギライ党首と NPP のムジュル党首が, 「チャ」党首私邸にて, 来年行われる総選挙における両党の共闘に関する MOU に署名した。「チャ」党首と「ム」党首は, 同署名式典後に記者団に対し, 本同盟の実現を祝しつつ, 今後は他の団体とも同様の同盟関係を築いていく方針を示した。翌20日, 「チャ」MDC-T 党首とヌーベ MDC-N 党首は, 「チャ」党首私邸にて, 来年の総選挙における両党の協力に関する MOU に署名した。両党首は, 2005年に行われた上院議会選挙への参加の是非を巡る両者の対立・分裂が, その後の2008年及び2013年総選挙において野党が与党 ZANU-PF に敗北を喫した原因であったことを認めつつ, 同 MOU 締結を通じた両者の再合流を喜ばしく思う旨述べた。(20日付及び21日付ヘラルド紙, ニュースデイ紙, デイリーニューズ紙)

## 【外政】

### ●ギニア特使の来訪

11日、ムガベ大統領は、ギニアからの特使であるカメラ大使と会談した。カメラ特使は同会談後の記者会見で、「ム」大統領にコンデ・ギニア大統領兼 AU 議長からのメッセージを伝えたことを明かしつつ、「前 AU 議長であった『ム』大統領から『コ』大統領への、AU 議長の職務と二国間関係の強化に関する助言を得るために来訪した」と述べた。また、カメラ特使は、7年前のコンデ大統領就任以降、ギニアは経済成長と民主化において顕著な発展を遂げていると説明した。（12日付当地ヘラルド紙）

### ●ガインゴブ・ナミビア大統領の来訪

26日から28日にかけて、ガインゴブ・ナミビア大統領が、国賓兼第58回ジンバブエ国際貿易展主賓として当国を公式訪問した。26日、同大統領とムガベ大統領の立ち会いの下、女性・ジェンダー・コミュニティー開発、保健及びスポーツ・レクリエーションの3つの分野における協力に係る MOU が両国間で締結された。その直後に開催された「ム」大統領主催の晩餐会の場で、「ガ」大統領は、ナミビアにおける白人農場主から黒人への農地再分配に関する農地改革について、ジンバブエの土地改革の成功例を見習いたい旨述べた。これに対して「ム」大統領は、良好な両国間関係を讃えるとともに、「我々が闘い獲得した価値観を失ってはならない」と応じ、また、当国のサイクロン被害に対するナミビアからの支援に感謝の意を表した。翌々28日、「ガ」大統領は「ム」大統領と共にブラワヨで開催されたジンバブエ国際貿易展を視察後、同展の開会宣言を行った。同開会宣言の中で「ガ」大統領は、「多くのアフリカ諸国では高付加価値化 (beneficiation) が殆ど行われておらず、完成品はヨーロッパやアジアから逆輸入されている。この現状を変えなくてはならない」として地域経済の工業化の必要性を説くとともに、2015年に SADC 議長として地域経済の工業化政策とその実施枠組みの採択を主導したムガベ大統領を賞賛した。（27日～29日付ヘラルド紙）

## 【経済】

### ●アフリカ輸出入銀行からの貿易向け融資の引き出し

11日、中央銀行は、外国支払いにおける未払い解消のため、アフリカ輸出入銀行からの150百万ドルの貿易向け融資枠より、100百万ドルの引き出しを行った。マンガジカ中央銀行総裁は、「当国を支援し続けるアフリカ輸出入銀行に感謝する」としつつ、「我々は本融資を、経済の生産的部門における企業(による輸入)や、教育費の海外支払いにおける未払いの解消に役立てる」と述べた。当国は、2009年の複数外貨制導入以降、輸出不振、輸入依存、資本流出等によりノストロ口座内の外貨(米ドル)残高が減少し続け、現在では外国送金に障害が発生するに至っている。アフリカ輸出入銀行は、過去にも当国に対して200百万ドルの貿易向け融資を提供している。（11日付ニューズデイ紙及び12日付ヘラルド紙）

●IMFによる当国経済成長率予測の情報修正

16日、IMFは今年の「世界経済見通し」を発表し、世界経済の予測成長率を3.1%から3.5%へと上方修正し、当国の経済成長率についても-2.5%から2%へと修正した。同修正は、金融市場の活性化と製造業及び貿易の回復、国際コモディティ価格の改善に因るものである由。なお、3月には、チナマサ財務・経済開発大臣が、降雨量回復に伴う農作物の生産高増加の見込みから、今年の当国経済成長率の予測を、1.7%から3.7%に上方修正している。(21日付ヘラルド紙)

●第58回ジンバブエ国際貿易展の開催

25日～29日、当国第2の都市ブラワヨにて、第58回ジンバブエ国際貿易展が開催された。同展には700以上の企業・団体が出展し、国外からは南ア、ナミビア、日本等13ヶ国が参加した。28日の同展開会式には、ムガベ大統領や政府閣僚・高官等が出席し、ガインゴブ・ナミビア大統領が主賓として同展の開会宣言を行った。(29日付ヘラルド紙、2日付ニューズデイ紙他)

●国際金融機関への延滞債務返済に関する声明の発表

27日、チナマサ財務・経済開発大臣は、国際金融機関への延滞債務返済に関する声明を発表した。「チ」大臣は同声明の中で、当国政府は、世界銀行及びアフリカ開発銀行に対する延滞債務の支払いに必要な条件を全て満たした旨、また、今後は同延滞債務解消後に速やかに国外からの投融資が再開されるよう、国際金融機関や開発パートナー、他の金融機関からの将来の支援の可能性を測った上で、世銀及びアフリカ開発銀行に対して同時に延滞債務を返済していく旨述べた。また、「チ」大臣は同延滞債務返済のための融資調達先については明らかにしなかったが、今年の世銀・IMF春季会合に出席した国際金融機関幹部によると、シンガポール商社のTrafigura社が、当国政府に対して約11億ドルを短期高利で融資する由。同社は、傘下のPuma Energy社を通じて、当国大手エネルギー企業であるRedan社及びSakunda社の株式を各々60%、49%取得し、当国市場で高いプレゼンスを有している。(当国財務・経済開発省プレスステートメント、28日付インディペンデント紙)

## ジンバブエ共和国月報(2017年5月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 3日, チジカウシク元最高裁判所長官が死去した。

#### 【外政】

- 15日から18日にかけて, レツィエ3世・レソト国王が当国を公式訪問した。
- 22日から26日にかけて, ムガベ大統領は, メキシコのカンクンで開催された国連防災世界会議に出席した。

#### 【経済】

- 2日, 中央銀行は, 通貨不足問題対策に関する声明を発表した。
- 2日から13日にかけて, IMF ミッションが2017年第4条協議のため当国を訪問した。
- 17日, 当国政府は豪企業 Kelltech 社とプラチナ製錬所建設事業契約を締結した。

#### 【内政】

##### ● チジカウシク元最高裁判所長官の死去

3日, チジカウシク元最高裁判所長官が, 肝不全・腎不全のため, 70歳の若さで治療先の南アフリカの病院で死去した。同氏は, 地方行政副大臣, 司法副大臣, 検事総長を歴任した後, 2001年から今年2月まで最高裁判所長官を務めており, 同職在職中は, 2000年代初期の当国政府による土地改革を支持する等していた。同元長官は, 13日, 国家英雄として「国民の英雄の墓所」(National Heroes Acre)に埋葬された。(4日付ヘラルド紙, ニューズデイ紙, デイリーニューズ紙, 13日付ヘラルド紙)

##### ● ロブ元 ZAPU 議長の死去

29日, クエツカヤ・ロブ元 ZAPU 議長が癌のため86歳で死去した。与党 ZANU-PF の前身の一派である ZAPU(Zimbabwe African People's Union: ジンバブエ・アフリカ人民同盟)の元議長であったロブ氏は, 当国独立後初の黒人ブラワヨ市長となり, また, 国会では下院議長と上院副議長を歴任し, 与党においても中央委員会委員等の要職を務めていた。同元議長は, 6月3日に, 国家英雄として「国民の英雄の墓所」に埋葬される。(29日, 30日, 31日付ヘラルド紙, ニューズデイ紙, デイリーニューズ紙)

#### 【外政】

##### ● ムガベ大統領の世界経済フォーラム・アフリカ地域会議出席

3日から5日にかけて, ムガベ大統領は, チナマサ財務・経済開発大臣, ビマ産業通商大臣, ムポ

フ・マクロ経済計画・投資促進大臣、ムンベンゲグウィ外務大臣と共に、南アフリカのダーバンで開催された世界経済フォーラム・アフリカ地域会議(World Economic Forum on Africa)に出席した。同大統領は、「脆弱国家への着目」(“Eye on Fragile States”)と題された同会議総会で基調演説を行い、当国を脆弱国家とする評価に対して、当国は高い教育水準の人的資本と豊富な鉱物資源に恵まれ、他国よりも良好な状態にあると強く反論した。また、同大統領は南ア訪問中、同会議主催者のズマ南ア大統領とも二国間首脳会談を行った。(3日～6日付ヘラルド紙, 5日付デイリーニューズ紙)

- レツィエ3世・レト国王の当国公式訪問

15日から18日にかけて、レツィエ3世・レト国王が当国を公式訪問した。同国王は、15日夜にムガベ大統領が主催した晩餐会の場で、同大統領がレトの政情安定化に貢献したことに謝意を表し、翌16日には同大統領と首脳会談を行った。また、同国王は、当国滞在中、ハラレ市内各所やビクトリア・フォールズ等を視察した。(16日付ヘラルド紙, デイリーニューズ紙, 17日付クロニクル紙, ニューズデイ紙, 18日付ヘラルド紙)

- ムガベ大統領の国連防災会議出席

22日から26日にかけて、ムガベ大統領は、ムチングリ環境・水・気候大臣、ムンベンゲグウィ外務大臣、カスクウェレ地方行政・公共事業・住宅開発大臣と共に、メキシコのカンクンで開催された国連防災世界会議に出席した。現在当国政府は、災害への耐久性向上のための農業支援策を検討しており、また、今年当国南部を中心に発生したサイクロンによる豪雨・洪水被害についても、国連人道基金から160万ドルの支援を取り付ける等して対応に取り組んでいる。(20日付当地ヘラルド紙)

## 【経済】

- 通貨不足問題対策に関する中央銀行声明の発表

2日、当国中央銀行は、ボンド紙幣導入計画を含む通貨不足問題対策に関する声明を発表した。同声明によると、同行は資金流動性改善のため、2017年4月第2週より毎週1億ドル分の外貨を市場に投入しており、これにより外国支払残高は1.85億ドルにまで約50%減少した。また、同行は、今年4月のイースター休暇以降、当国の各市中銀行及びノストロ口座における現金預金残高は4.5億ドルにまで約50%増加したとしつつ、現在小売取引の70%を占めているプラスチック・電子マネーのさらなる利用促進を呼びかけた。なお、市場に流通しているボンド紙幣量は、前回より3800万ドル増加して、1.4億ドル分となっている由。(2日付中央銀行プレスステートメント, 4日付ヘラルド紙)

- 中国浙江省との投資関連MOUの締結

5日、当国は、ジンバブエー中国浙江省投資会議のために来訪した同省代表団と、3つのMOUを締結した。同これらMOUは各々、当国マクロ経済計画・投資促進省と中国国際貿易促進委員会浙江省委員会 (China Council for the Promotion of International Trade Zhejiang) との間の協力覚書、同省とChina Industrial International Group Zimbabwe社との間の覚書、友好覚書 (a friendship MoU) である。マクロ経済計画・投資促進省のシバンダ次官は、当国が現在設置を進めている経済特区は、労働力や資本財の生産性を向上させるという投資効果を後押しするものであると述べた。また、同投資会議主賓のチククワ・ハラレ担当国務大臣も、経済特区法 (Special Economic Zones Act) が制定されたことに触れつつ、「これらの特区の建設が外国直接投資を呼び込むとともに、現地・国際交易の繁栄に必要な環境を創出することを期待している」と述べた。(8日付当地ヘラルド紙)

- IMFによる第4条協議の結果に係るプレスリリースの発表

2日から13日にかけて、IMF ミッションが2017年第4条協議のため当国を訪問し、15日に同協議結果に係るプレスリリースを発表した。IMF は同プレスリリースの中で、当国に対して、2015年以降の深刻な干ばつや国内諸改革の遅延により発生した大幅な財政赤字を縮小させるため、人件費削減、産業支援政策の合理化等による歳出削減や、金融政策の見直し、ビジネス環境の改善等による歳入の拡大を促した。IMF 理事会は、今年7月上旬に、同協議に係る最終報告書を発表する予定である由。(15日付 IMF プレスリリース、ニューズデイ紙、17日付ヘラルド紙)

- 経済特区内関税優遇措置に関する法令文書の官報公示

当国政府は、12日付官報にて経済特区における関税優遇措置に係る法令文書 (59 of 2017) を公示した。同法令文章によると、経済特区で使用される原材料、中間財、設備、機器等の輸入については、歳入庁より関税が還付される由。また、投資家が同還付を希望する場合は、歳入庁に対して、投資許可証及び経済特区が(既存の)産業団地内でないことを示す証拠、関税還付を希望する品目を提示することが義務付けられ、同一品目への関税還付は5年に一度認可される。(12日付官報、30日付ヘラルド紙、31日付ニューズデイ紙)

- 豪企業とのプラチナ製錬所建設事業契約の締結

17日、当国政府は豪企業 Kelltech 社と3億ドルのプラチナ製錬所建設事業契約に署名した。今後、同社は現地化法に基づき、ジンバブエ鉱業開発公社 (Zimbabwe Mining Development Corporation) 及び当地企業 Golden Sparrow 社と共に、各々の持ち株比率を49%、30%、21%とする合弁企業を設立する。同製錬所建設は工期2年間の予定で来年開始される見込みであり、同社社が設計、建設、資金調達を担う。また、同製錬所は年間300,000トンの選鉱能力を有し、選鉱には圧力酸化と加熱処理を用いた新しい技術が導入されることにより電力コストも大幅に削減される由。チダクワ鉱山・鉱業開発大臣は、今後は国内採掘業者に同製錬所への原材料供給を促す一方で、PGM 原石の輸出を規制するとともに、他の国内プラチナ生産企業に対しては201

8年までに製錬所を建設する乃至は15%のPGM輸出税を支払うよう求める方針である旨述べた。  
(18日付当地ヘラルド紙及び19日付インディペンデント紙)

●大型インフラ案件の完工と開始

18日、ムガベ大統領は、マシゴ州のチブで開催された、トクウェ・ムコシダムの完工式及びハラレーベイトブリッジ間南北回廊拡張工事の起工式に出席した。事業費約2.5億ドル、工期18年をかけて同ダムを建設したイタリアの Salini Impregilo 社に対して、ムガベ大統領は、当国からの同社への支払いが不安定になったこともあったが、同社が忍耐強く建設を遂行したことに謝意を表した。また、ハラレーベイトブリッジ間南北回廊拡張工事については、中国系オーストリア企業の Geiger 社が約10億ドルで請け負う。(19日付ヘラルド紙)

## ジンバブエ共和国月報(2016年6月)

### 主な出来事

#### 【内政】

●27日、チャンギライ MDC-T 党首は結腸癌のため南アフリカで治療を受けることを公表した。

#### 【外政】

●21日、中国政府特使の張明中国外交部副部長がムガベ大統領を表敬訪問し、両国間取り決めの実施状況や中国による食糧支援等について話し合った。

●29日、コロマ・シエラレオネ大統領が当国を訪問し、ムガベ大統領と国連安全保障理事会改革や二国間関係の強化等について話し合った。

#### 【経済】

●9、10日、マブワ産業通商副大臣はビジネスミッションを率いて、日本で開催されたSADC主催のビジネスフォーラムに出席した。

●28日、マンガジカ中央銀行総裁は債券紙幣導入計画のスケジュールについて発表した。

#### 【内政】

##### ● チャンギライ MDC-T 党首(元首相)の結腸癌療養

27日、野党 MDC-T のチャンギライ党首は、自身が結腸癌であり、26日以降、南アフリカ共和国で化学療法等の初期治療を受診することを公表した。同党首は、このような健康状態は不幸であるが、癌に打ち勝つ決意でこれに立ち向かうつもりであると述べた。同党首は先月、ジンバブエの医師団より結腸癌の診断を受け、その後南アで検査と手術を受けていた(同手術は成功)。(28日付ニューズデイ紙、デイリーニューズ紙)

#### 【外政】

##### ●ムゼンビ観光大臣の訪日

5月30日から6月7日にかけて、2017年5月に空席となる国連世界観光機関(United Nations World Tourism Organization: UNWTO)事務局長のポストに立候補しているムゼンビ観光大臣は、同ポストに関する選挙支持要請のため日本に来訪した。ムゼンビ同大臣はSADCからの支持を受けている。

##### ●張明中国外交部副部長の当国訪問

21日、中国政府特使として当国を来訪していた張明中国外交部副部長がムガベ大統領を表敬し、一昨年の同大統領の中国公式訪問と昨年の習近平国家主席の当国公式訪問の際に結ばれた多くの取決めの実施に関する進捗状況を伝えるとともに、当国干ばつ被害に対するコメ2万トン(160百万人民元相当)の支援を表明した。(22日付ヘラルド紙)

●ムガベ大統領のSADCダブル・トロイカ首脳会合への出席

28日、ムガベ大統領は、ボツワナで開かれたSADCダブル・トロイカ首脳会合に出席し、モシリ・レソト首相とも会見を行った。同会合では主にレソトの憲法及び治安制度の問題について話し合われた。ジンバブエは、レソトの憲法及び治安分野の改善実施状況を監視し、その結果について今年8月にスワジランドで開催されるSADC首脳会合で報告を行うSADC調査委員会監視団の一員を務めている。また、ムガベ大統領は当時SADC議長であった2015年6月、レソトにおけるマハオ准将殺害事件を調査するために調査委員会を招集したSADCダブル・トロイカ首脳会合の議長を務めていた。(28、29日付ヘラルド紙)

●コロマ・シエラレオネ大統領の当国訪問

29日、コロマ・シエラレオネ大統領が当国を訪問し、国連安全保障理事会改革と二国間関係についてムガベ大統領と協議を行った。コロマ大統領は、国連安保理改革においてAUの立場を押し進めるC10の議長を務めている。同大統領はムガベ大統領との会談後、記者団に対し、「どのように国連安保理改革においてアフリカの大義や立場を前進させることができるかについて協議した」と述べ、さらに、技術支援や農業分野協力等の二国間関係強化についても話し合われたと付け加えた。また、ムガベ大統領は、国連安保理改革と二国間関係強化についてコロマ大統領と文書を交わしたと述べた。アフリカでは、国連の場において最多の加盟国数を有する地域にも関わらず政治的発言力が小さいことを懸念する声が多く、ムガベ大統領もAU議長在職期間中(2015年1月~16年1月)、国連安保理改革に際してアフリカに常任理事国2枠を認めるよう主張していた。(6月30日、7月1日付当地ヘラルド紙)

【経済】

●中央銀行総裁による債券紙幣導入計画スケジュールの発表

5月28日、マンガジカ中央銀行は債券紙幣導入計画スケジュールについて発表した。同発表の中でマンガジカ総裁は、債券紙幣のデザイン、開発、印刷等には最低5ヶ月の期間を要すると見込まれるため、同紙幣の導入は10月頃となる予定であり、また、同計画は、輸出業者に対して輸出収益の5%分をインセンティブとして債券紙幣で支払うことを通じて輸出を促進し、かつ複数外貨制度を維持することを目的としたものであると述べた。なお、受益対象は本計画発表翌日の2016年5月5日以降の輸出取引であるとのこと。(5月29日付サンデーメール紙、スタンダード紙、6月1日付デイリーニューズ紙)

●マブワ産業通商副大臣を団長とするビジネスミッションの訪日

9、10日、マブワ産業通商副大臣はジンバブエから企業経営者等を率いて、今年8月末にケニアで行われるTICAD VIに向けて東京で開催されたSADC諸国によるビジネスフォーラムに出席した。

マブワ同副大臣は同フォーラムの中で、ジンバブエのビジネス環境や先月に当国中央銀行が発表した債券紙幣導入計画などについて、日本の投資家等に説明を行った。また、同フォーラムを通じて日本企業とジンバブエ企業との間で、主に自動車関連分野において、車両取引や技術研修、ジンバブエにおける自動車修理工場建設等に関する契約が交わされた(社名は非公表)。マブワ同副大臣は日本滞在中、JICA関係者とも会談し、ジンバブエー南アフリカ間の国境における通関円滑化事業等について話し合いを行った。(15日付ヘラルド紙)

主な出来事

【内政】

●1日、南アフリカとの国境沿いの町ベイトブリッジで、先に当国政府により導入された輸入規制強化措置に反対する暴動が発生した。

●6日、当国の首都を含む主要各都市で、悪化する経済状況について政府に抗議する大規模ストが発生した。

【外政】

●14日から18日にかけて、ムガベ大統領はルワンダで開催された第27回AU総会に出席した。

●18日、AU総会の場で、当国のムゼンビ観光大臣が次期 UNWTO(世界観光機関)事務総長選挙におけるAUの統一候補として承認された。

【経済】

●6月30日から7月5日にかけて、当国のチナマサ財務・経済開発大臣がヨーロッパを訪問した。

【内政】

● ベイトブリッジにおける暴動の発生

先月17日に当国政府により発表・導入された食材、建築資材、トイレトペーパー、調理オイル等の必需品に関する輸入規制強化措置(産業・通商省規則64)に対しては、その後ベイトブリッジでこれに反対するデモが連日行われていたが、1日、その一部が暴徒化し、ジンバブエ歳入庁(ZIMRA)の押収物保管庫に放火、ジンバブエ国営放送一行を襲撃するといった事件が発生した。これに対して同日、ビマ産業・通商大臣は、同規則の適用対象はビジネスのみであり、通常の旅行者による個人消費目的の国外での物品購入には影響せず、また、当国政府は周辺諸国、特に南アフリカ共和国に対して、同措置を認めるよう協議を続けていると述べた。(2日付ヘラルド紙)

● 大規模ストの発生

6日、ハラレ、ブラワヨ、ムタレ等の主要都市において、悪化を続ける当国の社会経済状況について政府に抗議する大規模なストが発生した。同ストは、ソーシャルメディア(WhatsApp)を通じた呼びかけに応じた有志により行われたもの。これにより、市中では多くの会社、商店が休業し、学校も休校、行政機関、病院の業務も滞り、一部のスーパーや銀行、交通機関が限定的に営業するのみとなった。その他、幹線道路に障害物を置き交通を阻害する等の抗議活動も行われたものの、政府が事前に警察を展開し警戒を強化していたこともあって同活動は散発的なものに留まり、暴力の発生も少なかった(7日付フィナンシャル・ガゼット紙)。

● 最大野党 MDC-T の2名の副党首追加指名

15日、チャンギライ MDC-T 党首は、クーペ副党首(元副首相)に加え、同党首の後継者候補と見

られるチャミサ同党元組織本部長とムズリ同党国際協力局長を副党首として指名した。同党首は、2名の新副党首の指名は党大会に次ぐ意思決定機関である全国評議会の決議に基づき、2018年総選挙に向けて党組織を強化するためのものであると述べた。また、同党首は自身の結腸癌について、治療を続ける必要はあるものの、経過は順調であると付け加えた。(16日付ニューズデイ紙)

- ムツァングワ元副外相(前退役軍人・解放闘争協力者・前政治犯抑留者・抑留者福祉サービス大臣)の議員解職

19日、ノートン選挙区選出の下院議員であるムツァングワ前退役軍人・解放闘争協力者・前政治犯抑留者・抑留者福祉サービス大臣(元副外相)が、議会から解職された。同解職は、同前大臣が3年間の党役職停止後も悔悟しないことについて、ムポコ第2副大統領が議長を務める党全国規律委員会が再検討し行った除籍勧告をZANU-PF政治局会議が是認したことを受けたもの。(20日付ヘラルド紙)

#### 【外政】

- ウガンダ特使の来訪

6日、ムガベ大統領は、アフリカ連合委員会(AUC)委員長選挙においてウガンダ候補の支持を求めるムセベニ同国大統領からの特使であるオタファイアー・同国司法・憲法大臣と会談した。東アフリカ共同体(EAC)は、ズマAUC委員長の後任となる同ポストの候補者として、カジブウェ・元ウガンダ副大統領を支持している。同会談後、特使のオタファイアー大臣は、「我々はAUC委員長の選挙においてウガンダの候補者に対するジンバブエ国民からの支持を要請する。ジンバブエ国民とウガンダ国民は友人でありZANU-PFとNRMは友好的関係にある」と述べ、さらに、同会談ではジンバブエとウガンダとの二国間関係強化についても意見交換が行われたと付け加えた。新AUC委員長の選出は、7月10日からルワンダで開催される第27回AU総会首脳会合における最優先課題であると見られている。カジブウェ候補は、赤道ギニアのモクイ候補、ボツワナのベンソン・モイトイ候補(南部アフリカ開発共同体:SADC)、セネガルのバティリ候補(西アフリカ諸国経済共同体:ECOWAS)と争う見込みである。(7日付ヘラルド紙)

- ベンソン・モイトイSADC統一候補(AUC委員長選挙)のムガベ大統領表敬

6日、AUC委員長選挙においてSADC統一候補であるベンソン・モイトイ・ボツワナ外務・国際協力大臣は、ムガベ大統領を表敬した。SADCは、6月末に現職のズマ委員長が第1期満期後の再選を目指さないと公表したことを受け、同選挙への唯一の候補として同大臣を選出していた。同大臣はムガベ大統領との会談後、記者団に対して、今回の当国訪問の目的は、同選挙キャンペーンについて同大統領に説明するとともに、SADC域内の古参指導者である同大統領の知見を得ることであると説明した。また、同大臣はこれまでSADC以外の国々にも支援を求めると同時に、

AUC副議長選挙に出馬するガーナの候補への支持を表明し、選挙戦で共闘することに合意したことに満足の意を示した。(7日付ヘラルド紙)

- ムガベ大統領の第27回AU総会出席

14日から18日にかけて、ムガベ大統領は第27回AU総会出席のためルワンダを訪問した。同総会では、「女性の権利に焦点を当てた2016アフリカ人権の年」をテーマに、アフリカ大陸における女性の地位向上の他、域内自由貿易圏とAU電子旅券の確立を通じたアフリカ大陸の統合等の課題について、アフリカ各国首脳による協議が行われた。同総会開催期間中、ムガベ大統領は、15日にカガメルワンダ大統領、17日にケイタ・マリ大統領とセラル・アルジェリア首相、18日にはニュシ・モザンビーク大統領の表敬を受け、各首脳と地域問題、二国間関係等について会談を行った。同総会では、AU委員会の委員長、副委員長を含む委員を選出する予定であったが、3分の2以上の得票を得た候補者がいなかったため、同選出は2017年1月に延期となった。(14日～18日付ヘラルド紙)

- 次期UNWTO事務局長選挙におけるAUのムゼンビ観光大臣への支持決定

18日、当国のムゼンビ観光大臣は、ルワンダで開催されたAU総会首脳会合において、次期UNWTO(世界観光機関)事務局長選挙に向けたアフリカの統一候補として正式に承認された。UNWTO事務局長職は、現職のリファイ事務局長(ヨルダン)が任期切れを迎える2017年5月に空席となる予定。同大臣は、これまでにアフリカUNWTO委員会委員長を務めるなど、UNWTO内で最も長く奉仕している観光大臣。同大臣が当選すれば、1975年のUNWTOの設立以来、アフリカ人が初めてUNWTOの最高位職に就くこととなる。(21日付ヘラルド紙)

## 【経済】

- チナマサ財務・経済開発大臣とマンガジカ中央銀行総裁のヨーロッパ往訪

30日、当国のチナマサ財務・経済開発大臣はフランスのパリでミシェル・サピン・フランス財務大臣と会談し、当国の延滞債務問題について説明を行うとともに、フランスを中心とした主要債権国の集まりであるパリ・クラブにおいて、同問題の解決に向けた同国の支援を要請した。また、チナマサ大臣はフランス企業運動(MEDEF)と企業経営者達とも会合を行い、現地化法の明確化をはじめとした当国のビジネス環境の改善を強調する等して、当国への投資の拡大を呼びかけた。4日に同大臣はマンガジカ中央銀行総裁とイギリスのロンドンで合流した後、翌5日に Africa Confidential 社主催の投資会議に出席し、当国の延滞債務解消のための戦略や土地補償問題への対策を説明するなど、イギリス、ヨーロッパの金融業界関係者等に対して、当国の国際社会への再編入に向けた取り組みをアピールした。(4日付ニューズデイ紙、デイリーニューズ紙、6日付ヘラルド紙、8日付インディペンデント紙)

- 中国企業との通信事業、ダム建設事業契約の合意

28日、400人を超える中国とアフリカのビジネス業界代表が出席した中国・アフリカ・ビジネス協力セミナーの場で、当国国営電信電話会社ネットワン社と華為技術有限公司が通信技術システム改修事業に関する取決めを締結する一方、当国政府と中国水利水電公司も総額約600百万ドルのクズイ・ムサミ(Kunzvi-Musami)ダム建設についての合意に署名した。ムタンディロ・ネットワン社最高経営責任者代理は、同社には本事業を通じて新しい技術と3000を超えるネットワーク基地局の建設により利益がもたらされるであろうと述べた。同ダム事業について署名を行ったムパジリオ環境・水・気候省次官は会見で、本計画は大ハラレ首都圏の水不足問題への画期的な取り組みであり、2017年4月の着工を希望していると述べた。ハラレ北東67キロメートルに位置するニャグイ川のクズイ・ムサミ・ダム建設事業計画は、30年以上前から検討されていたものの、資金不足によりその実施が見送られていた。(29日付ヘラルド紙)

- 2016年ダイヤモンド生産量予測の大幅下方修正

28日、首都ハラレで開かれた鉱業生産会合の場で、ムガニ・ジンバブエ鉱業会議所会頭は、2016年の当国のダイヤモンド生産量は、当初予測の6百万カラットから2百万カラットへと大幅に低下する見込みであると述べた(2015年生産量は4百万カラット)。今年初めにチダクワ鉱山・鉱業開発大臣が、それまで政府による事業統合案を拒否し続けていた複数のダイヤモンド採掘会社に対して業務停止命令を下した影響によるもの。(29日付デイリーニューズ紙)

主な出来事

【内政】

- 5日, NPP 以外の主要野党を中心とした MDC 連盟が結成された。
- 12日, 与党 ZANU-PF は南マタベレランド州都グワンダで第6回大統領と党青年局との交流会を開催した。
- 12日, 与党大規模政治集会においてムナンガグワ副大統領への毒盛り疑惑事件が発生した。

【外政】

- 7日, ムガベ大統領はイランのロウハニ新大統領と首脳会談を行った。
- 18日, 南アとの間で航空便トラブルが発生した。

【経済】

- 2日, マングジカ中央銀行総裁が年央金融政策声明を発表した。
- 22日, 当国政府がシンガポール国際協力企業庁と経済特区開発に係る MOU を締結した。

【内政】

●野党 MDC 連盟の結成

5日, 当国主要野党の MDC-T, MDC-N, PDP を中心として, Zanu Ndonga, MCD, Transform Zimbabwe, ZimPF も加わった MDC 連盟(MDC Alliance)が結成され, チャンギライ MDC-T 党首が来年総選挙における同連盟からの統一大統領候補に選出された。同連盟結成の調印式典で, 「チャ」党首は, 明年総選挙に向けた野党連合結成への国民の期待に応えるとともに, 次期総選挙に向けて共通のアジェンダの下で共闘するために本同盟を結成するに至った旨述べた。また, 同連盟参加各党は, ムジュル NPP 党首(元副大統領)に対しても同連盟加入の扉は開かれている旨述べたが, 翌6日, ニヤンドロ NPP 報道局長は, ムジュル党首は同連盟への加盟を希望していたものの, 招待されなかったがためにそれが叶わなかった旨述べた。一方, NPP の内部情報筋によると, 実際のところ, ムジュル党首は同同盟の名称や提示された第二副大統領ポストへの不満等から同加盟を拒否した由。(6日付スタンダード紙, 7日付ヘラルド紙, ニュースデイ紙)

●第6回与党大規模政治集会の開催

12日, 与党 ZANU-PF は南マタベレランド州都グワンダで, 第6回大統領と党青年局との交流会を開催した。同交流会の中でムガベ大統領は, 今農繁期の豊作が政府の大規模農業支援の成果であることを強調しつつ, 欧米の制裁を批判し, また, 党中央委員会に若手党員を今後とも指導し続けるよう促すとともに, 来年総選挙に向けて改めて党員達に結束を呼びかけた。なお, グレース大統領夫人は, 先日負傷した足の治療のために南アに滞在している由で, 同交流会には不

参加であった。

#### ●ムナンガグワ副大統領の毒盛り疑惑

12日、南マタベランド州グワンダで行われた第6回大統領と党青年局との交流会に出席していたムナンガグワ第一副大統領は、ムガベ大統領の演説開始約40分後に腹痛を訴えて退席した後、嘔吐し、グウェル市の病院、ハラレのマニヤメ軍病院を経て、13日、南ア・ヨハネスブルクの私立病院に搬送された。マニヤメ軍病院に搬送されて以降は、軍が「ムナ」副大統領に対する対応を事実上取り仕切った。その後「ムナ」副大統領は、20日夕刻、南アの病院での治療を終え、ハラレ国際空港に帰着した。家族と友人に空港で出迎えられた「ムナ」副大統領は、強靱かつ健康的な様子であった模様。政府高官筋によれば、ムナンガグワ第一副大統領を診察した南アの医師は、「ム」副大統領が非放射性毒物を摂取し、それらの排毒には約2ヶ月要することを明らかにした由。「ムナ」第一副大統領の支持者は、同副大統領が、ムガベ大統領の後継者問題で対立を繰り広げるZANU-PF対立派閥のG40から毒盛りを受けたと主張している。一方、ムショウエ・メディア・放送サービス大臣は、「ムナ」副大統領が腐りかけた食べ物を口にした可能性を認めましたが、毒物の可能性についてはこれを強く否定した。2015年以降、ZANU-PFの2閣僚が党行事において、毒盛りをされたと思われる事案があったが、大事には至っていない。(13日付スタンダード紙、14日、15日、18日付ニュースデイ紙、17日付ヘラルド紙、18日付インディペンデント紙)

#### 【外政】

#### ●ムガベ大統領のイラン訪問

3日、ムガベ大統領は、テヘランでロウハニ・イラン新大統領の就任式に出席した後、7日に同大統領と首脳会談を行い、既存の強固な政治的、文化的二国間関係を経済分野へ拡大すること等について協議を行った。「ム」大統領のイラン訪問に同行したムンベンゲグウィ外務大臣は、メディアに対して、両首脳はエネルギー、製薬、科学技術、農業等の分野における協力について協議を行った旨、また、「ム」大統領が「ロ」大統領を当国に招待した旨明かした。1979年に当国のムゼンダ副大統領(当時)が、イスラム革命への支持を表明するためにイランを訪問して以降、両国首脳が4度ずつ相互訪問する等、両国は友好関係にある。(4日付ジンバブエ国営放送電子版、ニュースデイ紙、4日、8日、10日付ヘラルド紙)

#### ●南アにおけるグレース大統領による暴行事件

13日夜、グレース大統領夫人は2人の息子が滞在するヨハネスブルグ市内の高級アパートを訪問し、息子達とパーティーを楽しんでいた南ア人モデルのエンゲルス氏の顔と頭部を電気コードで殴打した。南ア当局は、「グ」夫人に対する同暴行容疑の事実を認めた。南ア警察によれば、「グ」夫人は裁判所への出頭要請に応じず、弁護士及びジンバブエ政府関係者を通じて外交特権を行使することを伝達越した由。これに対して、17日、ムバウラ南ア警察大臣は、「グ」夫人が国外に

逃亡しないように国境封鎖を行った他、非常警報を発出して警備レベルを引き上げたことを発表した。また、被害者「エ」の担当弁護士を務め、人権団体 AfriForum のトップでもあるネル氏は、「グ」夫人側より金銭による示談の提案を受けたが「エ」はこれを拒否し、法廷での訴追を希望していることを明らかにした。他、また、ネル氏は「エ」を支援する立場を表明し、検察当局が刑事訴訟手続を行わないことを決定した場合に備えて、私人訴追の可能性も追求している旨述べた。その後、「グ」夫人は南ア政府により外交特権の行使を承認され、20日に「ム」大統領及び二人の息子達と共に帰国した。「グ」夫人は、これまでも2009年に香港で、また、2014年にはシンガポールで暴力事件を起こしている。(16日、17日、18日付ニュースデイ紙、15日、18日付デイリーニュース紙)

#### ●南アとの航空便トラブルの発生

18日、南ア民間航空当局は、同日夕刻発のヨハネスブルク発ハラレ行きのジンバブエ航空便に対し、同機が南アにおける操業許可証(のコピー)を所持していなかったとして離陸許可を発出せず、その結果、同便は急遽キャンセルされた。なお、同措置は、ヨハネスブルク発ブラワヨ行き及びビクトリア・フォールズ行きの全てのジンバブエ航空便にも適用された。これに対して、19日、ジンバブエ民間航空当局は、同日午前7時20分発のハラレ発ヨハネスブルク行きの南ア航空便(SA025)に対し、何ら理由を提示することもなく離陸許可を出さなかったため、南ア航空は同便を含む同日のヨハネスブルグーハラレ間の往復便を全てキャンセルした。その後、本件問題は20日朝までに解決され、20日以降のハラレーヨハネスブルグ間の航空便は、いずれも遅れが生じたものの通常通りの運行が再開された。本件に関し、ゲンボ運輸・インフラ開発大臣は、同措置は純粋な航空手続上の問題であった旨述べ、両国間の外交問題とは一切無関係であることを強調した。また、マスウァンガニ南ア運輸大臣も、本件措置が民間航空に関する保安上の問題であったと説明した。しかしながら、本件について、去る13日のグレース・ムガベ大統領夫人による南ア人モデルに対する暴行事件(による両国関係の悪化)との関係を疑う向きもある。(19日付ニュースデイ紙、20日付デイリーニュース紙、ロイター、AP 通信)

#### ●ムガベ大統領の SADC 首脳会議出席

19日～20日、ムガベ大統領は、「産業及び地域バリューチェーンの開発における民間部門とのパートナーシップ」と題された第37回SADC首脳会議に出席した。同会議で、SADC議長のズマ南ア大統領は、「SADC地域産業戦略及びロードマップ(2015年～2063年)」の中で支持されている通り、高付加価値製品及び製造能力の強化が SADC の重要課題であり、これにより、諸国民の生活水準の向上とSADC諸国経済の先進国へのキャッチアップを目指す。また、「ズ」大統領は、2014年に議長国ジンバブエの下で、SADCは右戦略及びロードマップを発展させてきた旨言及した。2014年8月～2015年8月にSADC議長を務めた「ム」大統領は、アフリカの社会的・経済的転換のためのビジョンの下で、SADCの産業化という課題を推進し、右戦略及びロードマップは、2015年、ハラレで開催されたSADC首脳会合で署名された。(19日、21日付ヘラルド

紙, 20日付サンデーメール紙)

## 【経済】

### ● 国外持ち出し外貨現金上限の引上げ

2日, 中央銀行は年央金融政策声明の中で, 個人が当国外に持ち出すことのできる外貨現金の上限額を2000ドルに引き上げることを発表した。なお, 本上限額以上の外貨現金を当国より持ち出す場合には, 事前に中央銀行の為替管理局(Exchange Control Unit)からの許可が必要となる。マンガジカ中央銀行総裁は, 現行の行政委任立法では5000ドルまで外貨現金の持ち出しが可能とされているが, 昨年5月の金融政策により同持ち出し上限額を1000ドルまで引き下げていたところ, 今次決定は, 両規定を同調させるものであると述べた。なお, 当国駐在の外交団については, 仮に右上限額以上の外貨現金を保有していたとしても, 本制限の適用外となる。(3日付ヘラルド紙)

### ● 中央銀行による年央金融政策声明の発表

2日, マングジカ中央銀行総裁は年央金融政策声明を発表した。同声明によると, 2017年6月末の銀行部門の総資産高は96.5億ドルであり, 総預金高は同年3月末の65.5億ドルから69.9億ドルへと6.71%増加した。上半期の純利益は, 前年同時期比の6797万ドルから47.99%増の1.0059億ドルとなり, 19銀行中18銀行が黒字を計上している。但し, 各銀行は未だに公務員人件費等の当国経済の構造的問題に因り外貨現金不足状態にある。2017年5月末までの国内融資高は, 前年同月の69.787億ドルから21.1%増の84.514億ドルとなった。他方で, 国外への資本逃避が進行しており, ジンバブエ金融証券取引所では2777万ドルの買いに対して売りは5828万ドルで, 差額の3051万ドルが国外に流出している。2017年通年のインフレ率は, 食料品価格の上昇により, 2~3%となる見込み。本声明では, 中央銀行が, アフリカ輸出入銀行から調達した6億ドルのノストロ安定化融資の運用を, タバコ競売期終了後の8月末までに開始することが明らかになった。また, アフリカ輸出入銀行から調達した3億ドルの融資を元に, 同融資額分の債券紙幣を漸次的に追加発行する旨, さらに, 国外持ち出し現金上限額を2000ドルに引き上げる旨明らかになった。(2日付年央金融政策声明)

### ● 豪企業による当国における金鉱床開発

3日付当地デイリーニュース紙は, 豪企業のProspect Resource社が当国で金鉱床の開発を行い, また, 新たにリチウム採掘事業を開始する見込みである旨報じた。同社は, 当国のグワンダ地域に位置するサリー及びプレストウッド金鉱床の開発を進めている。また, 同社は, 当国のアルカディア地域におけるリチウム事業も検討しており, 既に鉱物のサンプル抽出も進めている。(3日付デイリーニュース紙)

●鳥インフルエンザの再発

7日付当地デイリーニュース紙は、当国の大手鶏卵企業である Irvin's 社で鳥インフルエンザが再発した旨報じた。同社では今年6月に鳥インフルエンザが発生し、7千羽の鶏が感染し、14万羽の鶏が殺処分されている。(7日付デイリーニュース紙)

●シンガポール国際協力企業庁との経済特区開発に係る MOU 締結

22日、経済特区事業機関の代表を務めるゴノ前中央銀行総裁は、シンガポール国際協力企業庁(Singapore Co-operation Enterprise: SCE)と、当国における経済特区開発に係るMOUに署名した。ゴノ代表は高経済成長を達成したシンガポールから、当国は学ぶべきことが多くあると述べた。一方で、当国が経済成長を達成するには、政府や地方公的機関、また国営企業の体制を含む当国の経済構造や経済思考まで換える必要がある旨付言した。当国には107社の国営企業があるが、そのうち商業化されているのは43社のみ。国営企業は過去には当国のGDPの4割を占める貢献を果たしていたが、現在では同数値は14%にまで低迷しており、誤った経営管理、汚職、縁故主義、及び政治的干渉等が同国営企業の障害となっている。(24日付フィナンシャル・ガゼット紙)

主な出来事

【内政】

●1日, 与党 ZANU-PF はミッドランド州都グウェルで第7回大統領と党青年局との交流会を開催した。

●9日, 与党 ZANU-PF は中央マシヨナランド州都ビンドウラで第8回大統領と党青年局との交流会を開催した。

●14日, 来年総選挙に向けた有権者登録が開始された。

【外政】

●5日, 国連は当国に対して北朝鮮との関係に係る情報提供を要請した。

●21日, ムガベ大統領は国連総会に出席して演説を行った。

【経済】

●Zimplats 社は同社の未使用採掘権の半分を政府に譲渡することに合意した。

●23日, ハラレで民衆による生活必需品の買い漁りと物価の急上昇が発生した。

9月分月報草案

【内政】

●第7回与党大規模政治集会の開催

1日, 与党 ZANU-PF はミッドランド州都グウェルで, 第7回大統領と党青年局との交流会を開催した。同集会でグレース大統領夫人は, 同州で繰り広げられている派閥抗争を止めるよう呼びかけた。ムガベ大統領は, 先月に行われた第6回集会で発生したムナンガグワ第一副大統領への毒盛り疑惑事件について言及し, 同副大統領の担当医からは, 毒物は検出されておらず, 食中毒でもないとの診断結果報告を受けており, 現在も「ムナ」副大統領が体調不良に陥った原因を究明中であると述べた。また, 「ム」大統領は, 党員に来年の総選挙に向けた結束を呼びかけた。(1日付ヘラルド紙)

●来年総選挙に向けた有権者登録の開始

8日, 大統領による有権者登録日程に関する布告が官報で公示された。同布告によると, 有権者登録は, 全選挙区において本年9月14日から来年1月15日までの期間に行われる由。なお, 右期間以降も同登録は継続される予定。14日, 迎賓館で生体認証有権者登録(Biometric Voter Registration: BVR)が公式に開始され, ムガベ大統領が1人目の有権者として登録手続きを行った他, 同日, 市内のホテルで政府, 政党, 市民団体, メディア等の関係者を招待した BVR の開始式典が実施され, その後18日以降, 63箇所のZEC地方事務所において登録作業が開始された。

全国10州での本格的な選挙登録は、残りの BVR キット到着後、10月12日以降に開始できる見通し。(9日及び19日付ヘラルド紙, 13日付ニュースデイ紙)

#### ●第8回与党大規模政治集会の開催

9日に中央マシヨナランド州都ビンドウラで開催された第8回大統領と党青年局との交流会の場で、ムガベ大統領は、党則に抵触し、また、元来5年毎に開催される与党大会(Congress)の管轄であるため、後継者の指名は自身では行わない考えを明らかにした。また、「ム」大統領は、党内において「ムナ」副大統領率いるチーム・ラコステ(Team Lacoste)とカスクウェレ政治局長(地方行政・公共事業・住宅開発大臣)を筆頭とする G40が派閥抗争を行っている事実を承知していると述べつつ、両者に派閥を解散するよう求めた。グレース大統領夫人は、ムナンガグワ第一副大統領に対して、同副大統領の名を利用してムガベ大統領に退任を迫っている退役軍人協会や追放された元党員等を非難すべきであると述べるとともに、「ム」大統領転覆容疑をかけられているカスクウェレ与党政治局長と、公金横領容疑をかけられているモヨ高等教育大臣を擁護した。セケラマイ国防大臣は、与党は現在、ムツァングワ退役軍人協会会長(前退役軍人大臣)一派に代わる、退役軍人の新たな指導部を選出するための会合の開催を計画していると述べた。(10日付サンデーメール紙, スタンダード紙, 11日付ヘラルド紙, ニュースデイ紙)

#### ●憲法改正法の成立

8日、政府は、憲法改正法を官報で公示した。同法によると、最高裁長官及び同副長官並びに高等裁判長官の任命は、司法サービス委員会との協議を経た後、大統領が決定することとなる。また、司法サービス委員会の助言が大統領による任命と異なる場合には、大統領による決定が優先される。同法の施行により、公開インタビューを通じて最高裁長官、同副長官及び高裁長官を任命する従来の制度は無効となった。(10日付サンデーメール紙)

#### 【外政】

##### ●ムガベ大統領の第72回国連総会出席

21日、ムガベ大統領は、トランプ米大統領の演説が威嚇的であったことについて、世界が困惑している旨述べるとともに、統合、平和、協力、一体感及び対話を世界にもたらすやり方で発言するよう「ト」大統領に促した。また、「ム」大統領は、米国政府に気候変動問題に真剣に取り組むよう求めた。さらに、同大統領は、国連安保理改革に関するアフリカ共通の立場に再度支持を表明しつつ、同改革の緩慢な進捗を批判するとともに、国連安保理に対して、西サハラ及びパレスチナ問題について、AUと協働して解決を図るよう要求した。(22日付ヘラルド紙)

#### 【経済】

●Zimplats 社による政府への採掘権半分譲渡

当国で操業する南ア外資系プラチナ生産企業である Zimplats 社は、同社の未使用採掘権の半分以上にあたる28,000ヘクタール分の土地を政府に譲渡することに合意し、5年間に亘る騒動に終止符を打った。なお、同社は2006年にも、同社保有資源の36%相当5,100万オンス分の土地を政府に譲渡している。昨年、ムガベ大統領は、他の新規参入企業への再分配のため、南ア企業 Implats 社の子会社である Zimplats 社に対して政府に同社の未使用採掘権を譲渡するよう求める訴えを行政裁判所(Administrative Court)に起こしていた。当国政府は、先般にも当国の2大フェロクロム生産企業である Zimasco 社と ZimAlloys 社から、計42,000ヘクタールの土地を接收している。(13日付フィナンシャル・ガゼット紙)

●タバコ輸出の増加

タバコ産業取引委員会(Tobacco Industry and Marketing Board)の統計情報によると、9月8日までの当国のタバコの輸出量と輸出額は、各々昨年同時期比で31.3%増の9.22万トン(昨年同期7.02万トン)、13.8%増の約3.99億ドル(昨年同期3.505億ドル)となった。最大の輸出先は中国であるが、同国への輸出量・額は共に昨年同時期比で11.4%減っている。中国以降の輸出先には、南ア、ベルギー、UAE、インドネシア等が続いた。他方で、タバコの総生産量は昨年同時期比9%減の18.85万トン(昨年同期20.23万トン)となった。(13日付ニュースデイ紙)

●一時的な民衆による買い漁り及び物価急上昇の発生

23日から数日間に亘り、ハラレでボンド紙幣の更なる価値低下とそれに伴う必需品不足を恐れた民衆が買い漁り(panic buying)を行い、これに便乗した一部の個人商店が商品価格を大幅につり上げた結果、物価が急上昇する事態が発生した。24日、マンガジカ中央銀行総裁は、同事態の原因は、必需品不足の見通し及びボンド紙幣増刷計画を吹聴したソーシャル・メディア上の虚偽の情報にあると指摘しつつ、同情報は、非正規部門における(ボンド紙幣に対する米ドルの)プレミアムを釣り上げるために民衆を欺いたものであるとしてこれを批判した。また、マンガジカ中央銀行総裁は、品物不足の恐れを緩和することを目的として、生活必需品輸入のために週3000万ドルを、燃料、電力輸入のために週1500万ドルを各々追加配分する旨発表した。25日、ニューヨークで行われた第72回国連総会から帰国したムガベ大統領は、政府は、一部の商店や卸売業者による人為的な必需品の品物不足状態や専断的な物価釣り上げに対して是正措置を講じると述べた。また、同大統領は、明年総選挙を前に、人為的な必需品不足状態を作り出すことで、国民の政府に対する不満の助長を煽動している者がいることを承知しており、与党 Zanu-PF の党員もこれに関与している可能性があるとして述べた。(24日付サンデーメール紙、25日付ニュースデイ紙、スタンダード紙、26日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙、デイリーニュース紙)

●ハラレ空港拡張事業に係る中国からの融資確保

当国政府は、ハラレ国際空港の拡張事業に関し、中国輸出入銀行から1億5300万ドルの融資を

取り付けた。本事業は中国江蘇省の建設会社である China Jiangsu 社が請け負い、11月に着工される予定。なお、同社は先般完工したビクトリア・フォールズ空港の改修工事も請け負った。ハラレ国際空港は、後にロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港と改名される予定であり、今次拡張工事により、同空港の利用可能客数は現在の年間250万人から年間600万人超にまで拡大する見込み。また、滑走路も拡張することで、複数機の着陸も可能となる由。(24日付サンデーメール紙)

#### ●アフリカ輸出入銀行による対当国融資コミットメントの公表

23日、アフリカ輸出入銀行は、当国経済の安定化のために約10億ドルの融資を提供することを公表し、その手始めとして当国中央銀行と6億ドルのノストロ安定化融資に係るMOUを締結した。チナマサ財務・経済開発大臣は、当國中銀はアフリカ輸銀と共に、同6億ドルのノストロ安定化融資や燃料、肥料、食用油用原材料輸入に係る1.5億ドルの信用状(LC)の取りつけ等、多くの新規融資の組成に取り組んでいる旨明らかにした。また、「チ」大臣は、アフリカ輸銀は当国の対外延滞債務返済戦略においても重要な役割を担っており、世界銀行及びアフリカ開発銀行への18億ドルの延滞債務を返済するための融資調達にも貢献した旨述べた。さらに同大臣は、2億ドルの貿易支援融資や同額の輸出促進策(ボンド紙幣発行)支援融資等について、これまでアフリカ輸銀から10億ドル相当の種々の融資を受けていることに言及しつつ、今回新たに同行が当国に対する融資へのコミットメントを公表したことに謝意を表した。当国はアフリカ輸銀創設以来のシェアホルダーであり、現在はナイジェリアとエジプトに次ぐ大口のシェアホルダーとなっている。なお、アフリカ輸銀は、ハラレ市内のニューランズ地区に南部アフリカ地域事務所を建設する予定。(26日付ヘラルド紙)

#### ●緊急経済対策の発表

27日、チナマサ財務・経済開発大臣は、ビマ産業通商大臣及びムショウエ・メディア・情報・放送大臣と緊急共同経済対策発表を行い、先般ハラレ市内で発生した民衆による買い漁り及び物価急上昇に係る対策として、政府は、違法両替商の取り締りやサイバー犯罪関連法制定によるソーシャル・メディア悪用者の取り締まりの強化、外貨不足問題の緩和による生活必需品生産の安定化、銀行取引手数料規制の遵守状況監視徹底、複数価格設定禁止措置等に取り組んでいる旨述べた。また、「チ」大臣は、現在中央銀行は、銀行利用促進・資金洗浄抑制法(The Bank Use of Promotion and Suppression of Money Laundering Act)の規定に沿い、業者に対して余剰分現金を銀行に預金し、また取引においては全ての支払い方法を受け入れるよう求めるとともに、支払い方法に応じた複数価格設定を禁じるよう、同法の改正案を策定中である旨明らかにした。翌28日、政府は、違法両替商の取り締まり強化に係る法令文書2017年第122A号を官報公示した。同法では、外貨管理局からの認可の無い両替が違法化され、違法両替商に対する警察の逮捕権限が強化される他、逮捕された違法両替商の資産は差し押さえられ、また、同両替商には最大10年の懲役刑が科される。(9月28、29日付ヘラルド紙、29日インディペンデント紙)

主な出来事

【内政】

●9日、ムガベ大統領は内閣改造を発表し、ムナンガグワ第一副大統領の権限を縮小するとともに、同副大統領を支持する立場にいると見られる閣僚を降格あるいは更迭処分にした。

【外政】

●3日、ムガベ大統領は、南ア・プレトリアでズマ・南ア大統領とともに、第2回ジンバブエ＝南ア二国間委員会に出席した。

●23日、ムゼンビ外務大臣は、ハラレ市内の国連記念日の式典で西側諸国との関係改善を推進すべく当国の外交に取り組んでいくつもりである旨述べた。

【経済】

●25日、カスクウェレ地方行政・公共事業・住宅開発大臣は、当国の伝統的首長に対して、226台の車両を調達すると発表した。

●30日、IMF はハラレ市内で当国のインフレが今後加速する見通しを示した。

【内政】

●内閣改造

9日夜、ムガベ大統領が内閣改造を発表した。本内閣改造の結果、ムナンガグワ第一副大統領は、兼任していた司法・法律・議会大臣としての権限を失ったものの、副大統領として留任したが、同副大統領の政府内での権力は縮小し、窮地に立つこととなった。またムナンガグワ副大統領を支持する立場にいると見られていたチナマサ大臣、ムンベンゲグウィ大臣及びムショウエ大臣は、前ポストと比べて見劣りのする閣僚に任命された。一方、G40側と見られるムゼンビ大臣、ズワオ大臣、マチュチュ大臣、モヨ大臣及びチョムボ大臣は、より重要なポストに昇格した。7日、ハラレで開催された与党政治集会において、ムガベ大統領は、優れた黨員ではあるものの、成果を出していない閣僚を来週早々に更迭する可能性がある旨述べ、内閣改造を予告していた。(10日付デイリーニュース紙及び同日付ニュースデイ紙)

●与党各州支部からの特別全国代表者党大会開催要請

14日、全国10州中4州の与党Zanu-PF州支部は、来年総選挙に向けて今年末に特別全国代表者党大会を開催することを党本部に要請する旨の決議案を採択した。残り6州の州支部についても、翌15日に理事会を開催して同様の決議案を審議する予定。なお、Zanu-PF綱領によると、通常同党大会は5年毎に開かれるが、5州以上の州支部理事会からの要請

があれば随時開催することができる。チョムボ与党総務局長は、過去3ヶ月間に各方面の党員から来年総選挙に向けた特別全国代表者党大会の開催について多数の問い合わせを受けたため、これを党本部の政治局に諮った後、5年周期外の同党大会開催は州支部からの要請に基づくべきであるとの同政治局の回答を各州支部幹部に通達し、今次各州支部における同決議案採択に至ったとの経緯を説明した。(15日付サンデーメール紙)

#### ●特別全国代表者党大会のプログラム公表

18日、チョムボ与党総務局長は、ZANU-PF党内各機関に向けた2017年回章第1号において、今年末に開催が予定されている特別全国代表者党大会のプログラムを公表した。それによると、同党大会は12月12日～17日の日程で、ハラレのロバート・ムガベ・スクエアにおいて開催される。また、同党大会は明年総選挙に向けた準備及び党内体制整備を目的として開かれ、ムガベ大統領を与党の大統領候補とすることの再認、党中央委員会の再編、生体認証有権者登録に係る党員の動員・教育戦略策定、国家経済の現状評価、総選挙マニフェストの策定、女性への副大統領ポスト割り当て等に係る党綱領改正等が議題として協議される由。(30日付ヘラルド紙)

#### 【外政】

##### ●ムガベ大統領による南アとの第2回二国間委員会への出席

3日、ムガベ大統領は、南ア・プレトリアでズマ・南ア大統領とともに、第2回ジンバブエ＝南ア二国間委員会に出席した。同委員会では、ベイトブリッジ国境 OSBP 化事業の即時実施開始の他、二国間貿易協力、エネルギー、環境、ICT、スポーツ・レクリエーションの5分野における協力に合意した。両首脳は、同委員会後に発表された共同コミュニケで、両国の経済関係強化へのコミットメントを再度強調するとともに、コモロ諸島のSADC加盟を歓迎しつつ、レソト、コンゴ(民)に国内紛争解決のためのSADC勧告を実施するよう求めた。(4日付ヘラルド紙)

##### ●マデ農業・機械化・灌漑開発大臣、露を訪問

13日、マデ農業・機械化・灌漑開発大臣は、トカチェフ(Alexander Tkachev)露農業大臣の招待に応じて露を訪問し、同大臣及びモロゾフ(Alexander Morozov)産業貿易副大臣と会談した。同会談において、マデ大臣とトカチェフ大臣は、肥料供給、コンバイン機、穀物備蓄、畜産用機械・設備、柑橘系果物や園芸穀物、牛肉の(露への)輸出、畜産医療、灌漑開発等の広範な課題について協議を行った。また、両大臣は両国における農作物の遺伝子操作禁止体制の維持にも合意した。またマデ大臣は、露で同大臣と共に招かれていたマギ(Blairo Maggi)伯農業大臣とも会談を行った。(14日付ヘラルド紙)

##### ●欧米諸国との関係改善に関するムゼンビ外務大臣の演説

23日、ムゼンビ外務大臣は、当地国連事務所が主催した国連記念日の式典で西側諸国との関

係改善を推進すべく当国の外交に取り組んでいくつもりである旨、また、経済外交を引き続き活発に推進する考えである旨述べた。「ム」大臣はまた、先の内閣改造で任命された閣僚の中で、自身が最も若い閣僚であり、この任命自体に、ムガベ大統領による政府の刷新という象徴的な意味合いが込められている旨述べた。(25日付ニュースデイ紙)

## 【経済】

### ●韓国企業代表団の来訪

19日、韓国企業 Mirae Electric Company 社の代表団が当国を来訪した。同代表団の当国来訪の目的は100MW級発電事業案件等、当国内における投資可能性のある電力プロジェクトに関する市場調査を実施することである。同社は電子機器、発電機、発電プラントの製造を専門としており、韓国内では LG Electronics 社の主要パートナーである。(19日付フィナンシャル・ガゼット紙)

### ●中国フェロクロム企業の来訪

19日、中国フェロクロム企業の Lee・Yuanda Juhua 社部長等が当国に訪問した。同部長によると、同社の今次来訪の目的は当国の投資環境調査とクロム鉱石の調達であり、同社は中長期的には当国内で会社を設立し、製錬所も建設する意向である旨述べた。同社は当国訪問中、ジンバブエ鉱物資源販売公社 (Minerals and Marketing Corporation of Zimbabwe: MMCZ) やグウェル市の小規模採掘業者とも会談した。(20日付ヘラルド紙)

### ●当国政府による伝統的首長に対するいすゞ社製トラックの調達

25日、カスクウェレ地方行政・公共事業・住宅開発大臣は、ハラレ市内で伝統的首長に対して226台のいすゞ社製トラックを調達すると発表し、うち20台については既に国内に到着していると述べた。また、同大臣は、今次伝統的首長に対する車両の調達は、伝統的首長の福利厚生を見直すものであり、同様の見直しが求められていた地方行政官 (District Administrator) に対しても、以前73台の車を調達した旨述べた。(26日付ヘラルド紙)

### ●インフレの加速

30日、IMF はハラレ市内で「2017年サブサハラ・アフリカ地域経済見通し」報告書を発表し、財政難を理由に当国を「脆弱状態」(“fragile situation”)にある20ヶ国の内の1国であると評した。また当国のインフレは最近の物価上昇と闇市における米ドル現金の高額なプレミアムにより加速すると予測した。同発表記者会見でセラシエ (Abebe Aemro Selassie) ・IMF アフリカ局長は、昨今の経済情勢を勘案すると、当国のインフレ率は今年初旬の当初予測値よりも上昇するとの見通しを示した。IMF は同報告書の中で、当国の年間平均インフレ率は本年の2.5%から来年には9.5%に上昇すると見込んでおり、また、年度末インフレ率は、本年は7%、来年は10%に達すると予測している。(31日付ニュースデイ紙)

主な出来事

【内政】

- 6日, ムガベ大統領はムナンガグワ第一副大統領を罷免した。
- 8日, 与党政治局はムナンガグワ元副大統領を同党から追放する処分を決定、一方、同元副大統領は逃亡先の南アより声明を発表した。
- 13日, チウエンガ国防軍参謀総長が記者会見を行い, ムガベ大統領に対して4つの要求をした。
- 14日夜, 首都ハラレで国防軍が展開した。
- 15日, 国防軍はムガベ大統領を自宅軟禁し, 与党内G40派閥要人を逮捕した。
- 18日, 首都ハラレで大規模デモが開催された。
- 19日, 与党 ZANU-PF の中央委員会はムガベ大統領を同党の党首兼第一書記から解任することを決議した。
- 21日, ムガベ大統領が辞任した。
- 24日, ムナンガグワ大統領が就任した。
- 30日, 新内閣が発足した。

【外政】

- 6-11日, チウエンガ国防軍参謀総長は中国を訪問し, 8日に李作成・中国中央軍事委参謀部参謀長と北京で会談を行った。
- 23-24日, ロイ・スチュワート英国アフリカ担当閣外大臣がジンバブエを訪問し, ムナンガグワ大統領と面会した。
- 29-30日, Xiadong 中国外交部長助理が当国に来訪した。

【経済】

- 3日, ハラレ市内で韓国・ジンバブエ投資セミナーが開催された。
- 28日, ムナンガグワ大統領は違法海外保有資産の国内返還を要求した。

【内政】

●ムナンガグワ第一副大統領の罷免

6日, ムガベ大統領が「ムナ」副大統領を罷免した。同罷免を発表したモヨ・メディア・情報・放送大臣は, その理由について, 「ムナ」副大統領の職務不履行, 不忠実, 不敬, 欺瞞, 信頼性の欠如であると述べた。(7日付ヘラルド紙, 同日付デイリーニュース紙, 同日付ニュースデイ紙)

#### ●ムナンガグワ元副大統領の与党からの追放

8日、モヨ与党報道局長は、同日に行われた第313回党政治局会合後、全10州の与党州支部、党女性局、党青年局の勧告を受けて、「ムナ」元副大統領の党追放処分を決定したと発表した。また、同局長は、9州の党州支部から、多くの各州支部幹部が党規に反して「ムナ」元副大統領派のチーム・ラコステに属し、派閥抗争に関与していたとの報告も受けたとして、政治局はこうした事例を全国規律委員会に諮るよう指示したと述べた。

#### ●ムナンガグワ元副大統領の声明発表

8日、ムナンガグワ元副大統領は逃亡先の南アからムガベ大統領夫妻を批判する声明を発表した。同声明の中で「ムナ」元副大統領はムガベ大統領とその取り巻きを批判しつつ、近い将来に帰国し、党及び国家の権力を掌握するとの意志を示した。また、「ムナ」元副大統領は、今次南アへの逃避について、毒盛りを含む種々の方法で、複数の者から自身や家族の命を脅かされたため、南アへ逃避するに至ったとの経緯を説明した。（9日付ヘラルド紙、同日付デイリーニュース紙、同日付ニュースデイ紙）

#### ●チウエンガ国防軍参謀総長による記者会見

13日、チウエンガ国防軍参謀総長は、ハラレの国防軍本部で記者会見を行い、ムガベ大統領が4つの要求を直ちに満たさない場合には軍の介入があり得ると述べた。右4つの要求とは、①与党議員が軍に対して行っている侮辱を直ちに止めること、②与党内の解放闘争経験者を標的とした粛正を即刻止めること、③現在の与党内の混乱を画策してきた反革命分子を追放すること、及び、④与党特別全国代表者党大会において全党員が民主的権利を等しく行使できるようにすることである。同記者会見には、シバンダ陸軍中將、モヨ空軍副司令官、ニカヤランバ陸軍参謀長の他、90人以上の少將、准將、空軍中佐及び上級陸軍指揮官が同席した。（10日～11日付デイリーニュース紙及びニュースデイ紙）

#### ●首都ハラレにおける国防軍の展開

14日夜、国防軍は、部隊、戦車及び装甲車をハラレ近郊の各所に展開させた。また、15日未明以降、同軍は、国営放送局（ZBC）を占拠するとともに、ムガベ大統領私邸、与党本部、議会、裁判所、空港、省庁、警察機動隊拠点、大統領警護所等に兵力を配備した。さらに、同日未明には、ムガベ大統領私邸近辺で銃声が、ジンバブエ大学近辺でも爆発音が確認された。同日午前3時頃、モヨ軍報道官がZBCの番組で声明を発表した。（15日付当地オンラインニュース）

#### ●国防軍によるムガベ大統領の自宅軟禁

15日早朝の軍における展開以降、国防軍はムガベ大統領をボロデル地域の自宅で軟禁下に置いた。（16日付デイリーニュース紙）

#### ●国防軍による与党内G40派閥要人の逮捕

15日早朝、国防軍は、与党内派閥G40の中心人物であるカスクウェレ地方行政・地方開発・住宅大臣及びモヨ高等教育・科学・技術大臣を、ムガベ大統領私邸で逮捕した。両大臣は、14日から15日にかけての深夜に、国防軍による両大臣への警察警護隊の警護が解かれた後にムガベ大統領私邸に退避していた。他にもチョムボ与財務・経済開発大臣、チパンガ与党青年局局长、ングルヴェ中央情報庁副長官、チフリ警察庁長官も、14日から15日にかけての夜に、各々の自宅で逮捕された。(16日付ニュースデイ紙)

#### ●国防軍の展開に係る声明の発表

17日、国防軍は今次軍の展開に係る声明を発表した。同声明の中で、軍は、ムガベ大統領周辺に犯罪者を掃討する作戦において大きな成果を挙げ、依然として逃亡中の者も多くはいるものの、複数の犯罪者を拘束したことを明らかにした。なお、拘束した者や逃亡中の者の氏名は明かさなかった。他方で、軍は同大統領と今後について協議中であり、同協議が終了次第、その内容を国民に周知すると述べた。また、軍は当国に駐在する各国の防衛駐在官に対して現状について主要な事項を評価するためのブリーフを行っているとしつつ、各政府官僚にも各々の協力パートナーに対してブリーフィングを行うよう助言していることを明らかにした。さらに、他の治安機関に対しては、軍の活動に支障を及ぼさない形で、業務を継続し、職務を全うするよう求めた。(17日付当地ヘラルド紙及びジンバブエ国営放送電子版)

#### ●ムガベ大統領の大学卒業式への出席

17日、ムガベ大統領は、国防軍の監督下で、ハラレ市内でジンバブエ・オープン大学(Zimbabwe Open University)に同学総長として出席し、3,339名の卒業生達に学位を授与した。また、同式典には、チナマサ・サイバーセキュリティ・脅威探知・緩和大臣、ビマ産業通商大臣、チククワ・ハラレ担当国務大臣が同席した一方で、モヨ高等教育・科学・技術大臣は欠席し、グディカンガ同省次官が同大臣の名代として出席した。(17日付当地ジンバブエ国営放送電子版)

#### ●首都ハラレにおける大規模デモの開催

18日、首都ハラレで、国防軍による今次介入を支持するとともに、ムガベ大統領に辞任を求める国民による大規模なデモが行われた。本デモは、ジンバブエ退役軍人協会(ZNLWVA)が主催し、国防軍が後援、また警察が開催を許可し、ハラレ市中心部には数万人の国民が公道を占拠してデモを行った。またデモに先立ち行われた集会には、ムツァングワ ZNLWVA 会長、ムテマダンダ同事務局長、チナマサ・サイバーセキュリティ・脅威探知・緩和大臣、ムチングリ環境・水・気候大臣、デュベ前退役軍人・福祉サービス大臣、チャンギライ MDC-T 党首、ムジュル元副大統領、マワリレ牧師(#This Flag 運動指導者)等の要人も含む数万

人が参加し、当国独立以降最大規模のデモとなった。(19日付当地各紙)

●与党 ZANU-PF 中央委員会によるムガベ大統領の同党党首兼第一書記解任決議

19日、与党 ZANU-PF は、同党本部において、ムポフ財務局長兼内務大臣を議長とする中央委員会特別会合を開催し、ムガベ大統領を同党党首兼第一書記の職から解任する決議を採択した。さらに、同決議においては、与党は、翌20日正午までにムガベ大統領に大統領職を辞任することを要求し、これが聞き入れられない場合は国会において弾劾動議を起こすこととした。他方で、先般のムナンガグワ元同党副党首兼第二書記（前副大統領）に対する同党からの追放処分を無効とするとともに、同人を暫定党首に任命し、12月に開催予定の党大会においてこれを承認することと決定した。さらに、ムナンガグワ暫定党首を2018年大統領選挙への与党側候補者に指名するとともに、ムガベ大統領辞職後の後任大統領に指名した。また、グレース・ムガベ大統領夫人（党女性局長）、ムポコ副党首兼第二書記（副大統領）、カスクウェレ党政務局長（地方行政・地方開発・住宅大臣）、モヨ科学技術局長兼高等教育・科学・技術大臣、チョムボ総務局長（財務・経済開発大臣）、ムゼンビ外務大臣等の同党内G40の主要メンバーを党追放処分とした。(20日付当地各紙)

●議会によるムガベ大統領に対する弾劾手続の開始及びムガベ大統領の辞任

21日、上下両院合同本会議における弾劾動議の審議中、午後5時53分、ムデンダ下院議長がムガベ大統領の辞任を発表した。ムガベ大統領の辞任は直ちに成立し、議会における弾劾手続は中止された。(21日付ヘラルド紙)

●ムナンガグワ元副大統領の帰国及び与党政治局会合の開催

22日に与党 ZANU-PF から次期大統領として指名されたムナンガグワ元副大統領が、同日夕刻南アから帰国した。帰国したムナンガグワ次期大統領を出迎えるために、全国10州から多くの支持者が与党本部に集まり、同本部前は歓迎ムードに包まれた。同日19時に「ムナ」次期大統領は同本部に到着後、演説を行った。同日夜、「ムナ」次期大統領は、党首兼第一書記として初となる与党政治局会合を主宰した。(22日付ジンバブエ国営放送電子版、23日付ヘラルド紙)

●ムナンガグワ大統領が就任

24日、ムナンガグワ氏が2代目の実権を有する大統領として就任した。就任式は、ハラレ市内国立競技場で執り行われ、6万人を超える国民が参加し、会場は祝福モードに包まれた。隣国のザンビア、モザンビーク、ナミビア及びボツワナからは、首脳級が参加した。「ムナ」大統領は就任演説で、経済の建て直しや汚職の全滅を目指し、当国を再建していく等述べた。(24日当地ヘラルド紙)

### ●内閣解散

27日、シバンダ大統領府長官は、ムナンガグワ大統領が内閣を解散した旨発表した。また同長官は、新内閣組閣までの間、重要省庁の財務・経済開発省及び外務省が途切れのないサービスを提供できるように、パトリック・チナマサ氏が財務・経済開発大臣臨時代理として、また、シンバラシェ・ムンベンゲグウィ氏が外務大臣臨時代理として任命されたことを明らかにした。(28日付ヘラルド紙)

### ●新内閣の組閣

30日、ムナンガグワ大統領は省庁再編の上、新内閣の22名の閣僚を任命した。また今次組閣で、大臣数は32名から21名に減り、副大臣数は17名から2名に減った。(12月1日付ヘラルド紙)

### 【外政】

#### ●チウエンガ国防軍参謀総長の中国訪問

6日から11日まで、チウエンガ国防軍参謀総長は、中国を訪問し、8日に李作成(Li Zuocheng)中央軍事委参謀部参謀長と北京で会談した。両者は、習近平中国国家主席とムガベ大統領が近年多くの会談を行う等、両国関係は良好である旨確認しつつ、国防軍の高官の相互訪問、研修、教育、設備、技術分野における協力の深化に意欲を示した。11日、盟友である「ムナ」元副大統領の罷免を受けて亡命が噂されていた「チ」参謀総長は、「ム」大統領の指示で訪問していた中国から帰国した。同参謀総長の不在中に「ムナ」元副大統領を罷免できるよう、「ム」大統領が意図的に「チ」参謀総長を中国へ派遣したとの見方もある。(10日付ブラワヨ24ニュース電子版、11日11日付ジムアイ電子版)

#### ●スチュワート英国アフリカ担当閣外大臣の当国来訪

23-24日、ロイ・スチュワート英国アフリカ担当閣外大臣が当国を来訪し、ムナンガグワ大統領、チャンギライMDC-T党首、ムジュル前副大統領を含む当国の政治関係者と面会した。「ス」大臣は、ハラレ市内で開催された昼食会の場で、英国は、当国政府が必要な支援等について情報収集しているとし、また当国政府の汚職全滅や次回総選挙の実施についても、注視していくと述べた。また同大臣は、ジンバブエの市民社会や人権団体とも面会し、人権や法の支配の重要性等について議論した。(25日付ヘラルド紙)

#### ●Chen Xiadong 中国政府特使(外交部長助理)の当国来訪

29日~30日、Chen Xiadong 中国外交部長助理が中国政府の特使としてジンバブエを来訪した。29日、同特使は、大統領府においてムナンガグワ大統領を表敬した。その中で、Chen 特使はジンバブエの新政権に対する中国の支持を示すことも自分(Chen 特使)の訪問目的の一つであった

旨、また、習国家主席は、両国がこれまで強固な二国間関係を謳歌してきたことを強調している旨述べた。さらに Chen 特使は、中国は、ジンバブエが自国の国内問題を適切に処理する能力を有していることを確信している旨述べた。また「ムナ」大統領よりは、中国を最初のアフリカ外の外遊先として検討する旨発言があった。(29日付デイリーニュース紙、30日付ヘラルド紙)

## 【経済】

### ● 韓国・ジンバブエ投資セミナーの開催

3日、ハラレ市内で韓国・ジンバブエ投資セミナーが開催された。本セミナーには、当地への経済機会に関心を持つヒュンダイ社、M-Tech 社、斗山重工業社、サムソン社等の南アに駐在する韓国企業の代表者計7名が韓国経済代表団として出席した。本投資セミナーは大韓貿易投資振興公社(KOTRA)及びジンバブエ投資庁が共同で企画したもの。チョウ・ジャイテェル当地韓国大使は、当国の潜在性の大きさと人材の質の高さに感心している旨、韓国企業の誘致促進と両国間関係の強化に取り組んでいく旨述べた。また、リー-KOTRA アフリカ局長は、二国間貿易の減少への懸念から当国での新たな投資機会を求めて今次韓国企業団の当地訪問に至った旨明らかにした(6日付ヘラルド紙)

### ● インド企業 Balasore Alloys Group 社が当国大手フェロクロム企業に出資

7日付当地ヘラルド紙によると、インド企業の Balasore Alloys Group 社は、現在 Grant Thornton International 社が監督する更正管財下にある当国大手フェロクロム企業 ZimAlloys 社に対して、同社の債務返済等のために1億ドルを出資した。Balasore 社が ZimAlloys 社に出資する1億ドルのうち、5000万ドルについては ZimAlloys 社の債務返済のために使われ、残りの5000万ドルで同社の溶鉱炉、製錬所の再稼働、金属回収・洗浄プラントの新設を行う予定。(7日付ヘラルド紙)

### ● 当国と独との製造技術協力に係る MOU の締結

9日、ZimTrade は独のボンに拠点を置く、定年退職した専門家のための人材派遣団体である SES と当国中小企業への製造業分野での技術協力支援に係る MOU を締結した。SES は、1983年以来160ヶ国以上で40,000以上の事業を行っており、製造業の様々な分野でも実績を有している。ジェナ ZimTrade 理事長は、当国が外貨獲得のための輸出促進に取り組む中で、SES のイニシアティブは輸入代替と輸出促進の両面において重要である旨述べた。またハッター当地独大使は、今次 MOU は当国の製造業者に裨益し、かつ将来の当国-EU 間の貿易・投資拡大を見据えた賢明な判断であると述べた。(10日付ヘラルド紙)

### ● 当国民による違法海外保有資産の国内返還要求

28日、ムナンガグワ大統領は声明を発出し、当国経済を再生させるための第一の改革として、当国の個人や企業が外国に違法に持ち出して所有する資産を12月から明年2月末までの3ヶ月以内に当国内に戻すよう要求した。同大統領は、今次設ける3ヶ月の猶予期間を超えて、引き続き

外国で違法に資産を所持する者や企業があれば、右資産と同等額の罰金か、10年以下の懲役が科される旨発表した。(29日付デイリーニュース)

主な出来事

【内政】

- 4日, 新内閣が発足した。
- 15日, 与党 ZANU-PF の特別全国代表者党大会が開催された。
- 23日, ムナンガグワ大統領がチウエンガ前軍参謀総長及びモハディ国防・退役軍人大臣を ZANU-PF 副党首兼第2書記に任命した。
- 28日, チウエンガ及びモハディ両副大統領が就任した。

【外政】

- 6日, 中国との間で借款及び無償資金協力に関わる合意文書に署名した。
- 21日, ムナンガグワ大統領は南ア・プレトリアを訪問し, ズマ南ア大統領と首脳会談を行った。

【経済】

- 7日, チナマサ財務・経済開発大臣は, 2018年度予算案を議会に提出した。
- 20日, ムナンガグワ大統領は, 一般教書演説を行い, 経済改革への着手を再度表明した。
- 22日, カリバナ水力発電所第7ユニットが稼働した。

【内政】

●新内閣の発足

4日, 新閣僚が大統領官邸にて宣誓式を行い, 新内閣が発足した。(4日付ヘラルド紙)

●与党 ZANU-PF 特別全国代表者党大会の開催

15日, 与党 ZANU-PF の特別全国代表者党大会がハラレで開催された。同党大会では、ムナンガグワ大統領を ZANU-PF 党首兼第一書記として確認するとともに、明年行われる大統領選挙において同党の候補者として公認することを決定した。また、11月9日に行われた党中央委員会での決議を承認し、ムガベ前党首兼第一書記の解任と元 G40 グループに属する党員の追放処分を確認した。そして、党の各州支部における地域調整委員会と同党の全国議長職の復活と同党政治局幹部の人事も承認された。(15日付ヘラルド紙)

●与党 ZANU-PF 副党首兼第2書記の任命

23日, チャランバ大統領報道官は報道発表で, ムナンガグワ大統領が同日付でチウエンガ前軍参謀総長及びモハディ国防・退役軍人大臣の2名を ZANU-PF 副党首兼第二書記に任命した。(24日付サンデー・メール紙)

### ●新副大統領の就任

28日、大統領官邸において、チウエンガ及びモハディ両副大統領の就任宣誓式が行われ、両副大統領はマラバ最高裁長官の前で宣誓し、宣誓書に署名した。(29日付ヘラルド紙)

### 【外政】

#### ● 中国による当国への借款及び無償資金協力の供与の決定

6日、中国政府は当国における3案件のプロジェクトを実施するため、総額2億1300万ドルの借款及び無償支援を決定し、そのための交換公文の署名式がチナマサ財務・経済開発大臣と黄屏(Huang Ping)当地中国大使との間で行われた。支援内容はロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港(ハラレ国際空港)の改修に対する1億5300万ドルの借款及び当国の新国会議事堂及びジンバブエ大学内のコンピュータ・センターの建設に対する計6000万ドルの無償資金協力である。また、今次支援は2015年12月に習近平主席が当国に訪問した際に合意されたもので、中国輸出入銀行が実施することとなる。今次中国より供与される借款は、2%の低利子で返済期間は20年としている。また、右借款返済には7年間の猶予期間を設けている。(7日付ヘラルド紙)

#### ●ムナンガグワ大統領とズマ南ア大統領による首脳会談

ムナンガグワ大統領は、21日、南アを訪問し、ズマ南ア大統領との間で首脳会談を行った。(23日付ヘラルド紙)

### 【経済】

#### ● 南北回廊南部区間改修事業の遅れに対する調査の開始

4日、当国議会委員会は、中国系オーストリア企業のGeiger社(以下「G」社)に対して、南北回廊南部区間(ハラレ～ペイトブリッジ間)道路の拡張工事着手の遅れにつき、調査を開始した旨明らかにした。「G」社が請け負った本工事の着工式は、ムガベ前大統領も出席して今年5月に行われたにも関わらず、4日時点で依然として工事は始まっていない。(5日付ヘラルド紙、6日付デイリー・ニュース紙)

#### ● ジンバブエ政府の2018年度予算案の発表

7日、チナマサ財務・経済開発大臣は、2018年度予算案を議会に提出した。その中で、2017年の歳入は43.38億ドル、歳出は60.45億ドルになり、財政赤字は17.07億ドルに上る見込みと発表された。また、2017年の公務員人件費は約34億であったが、2018年は公務員数削減などにより支出を抑制して、32.7億ドルにすることを予定している。さらには、現地化法を大幅に改正し、今後、同法の適用は、プラチナとダイヤモンドに係る事業を行う外国企業にのみを対象と

する旨明らかにされた。(7日付ヘラルド紙, 7日付ニュース・デー紙, 9日付デイリー・ニュース紙)

● アフリカ輸出入銀行による当国への支援の発表

12日, 当国を来訪したアフリカ輸銀のオラマー(Oramah)総裁は, 当国の現金不足を解消してマクロ経済安定化に貢献するために, 10億ドルから15億ドルの間で当国への融資支援を予定していると発表した。また当国への投資家に対する投資保証の支援も本支援に入れ込む予定であり, 当国への投資誘致に貢献する。さらに, 燃料や農業用肥料等といった必需品に対する輸入に対しては, 1.5億ドル分の信用状(L/C)を取り付ける。他にも, アフリカ輸銀はノストロ口座安定化に対して6億ドルを支援する予定であるところ, 同総裁によれば, 本支援については既に最終合意が結ばれている。(13日付ヘラルド紙)

● 印企業による当国フェロクロム企業への投資

印の Balasore Allyos グループ社は, 当国でフェロクロムを生産する Zimbabwe Alloys 社(ZimAlloys 社)に対し, 同社の負債の解消や他の細かな精錬プラントを整えるために, 1億米ドルの投資を行う模様。Balasore Alloys グループ社は, 印に拠点を置く多国籍企業である Ispat group に属している。ZimAlloy 社は, 溶鉱炉の再建設を経て, 18ヶ月以内の操業再開を目指している。(14日付ヘラルド紙)

● 物価の高騰

15~19日付当地各紙は, 当国の外貨現金の深刻な不足や, 闇市場における米ドル紙幣価値の相対的な値上がりにより, 当国内の物価が顕著に上昇しており, 特に消費者の生活に欠かせない食品やガソリンの価格上昇が著しい旨報じた。なお, 11月に発足した当国新政権は本物価上昇への対処を含む経済の立て直しに着手しているものの, 現在当国が抱える外貨現金不足の問題が解決されない限り, 物価の高騰を抑えることは難しいと考えられ, また右外貨現金不足の問題が直ちに解決されることも見込めないため, 今後ともしばらくは当国の物価高騰が継続することが懸念される。(15日付デイリー・ニュース紙, 15日付クロニクル紙, 17日付スタンダード紙, 18日付ヘラルド紙, 18日付ニュース・デー紙, 19日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領による一般教書演説: 経済改革を再度表明

20日, ムナンガグワ大統領は, 当国議会上・下両院総会において, 大統領にとり初めての所信表明演説となる一般教書演説を行った。その演説の中で, 「ムナ」大統領は以下のことを中心に述べた。

- ✓ 最優先課題として経済改革に取り組む。
- ✓ 当国社会・経済の立て直しに努力するために各閣僚が100日計画にとりかかる。
- ✓ 急速な物価高騰に対処する。

- ✓ 汚職撲滅。
- ✓ 国際社会との関係の再構築。
- ✓ 生産性を向上させるため補助金の支給を通じた各産業への輸出促進支援を行う。
- ✓ 外国投資誘致のためのビジネス環境改善。
- ✓ 国営企業の改革及び民営化。
- ✓ トクウェ＝ムコシ・ダムを巡る包括的な開発。
- ✓ 2018年の公平で公正な選挙。(13日付ヘラルド紙)

●ムナンガグワ大統領による南ア在住ディアスポラとのビジネス会合

21日、ムナンガグワ大統領はプレトリアでビジネス会合を行い、南ア在住のディアスポラのジンバブエ人に対して、当国におけるビジネス環境の改善を行っていく意向を明らかにし、母国に帰国して経済事業の着手をするよう呼びかけた。(22日ヘラルド紙)

●カリバ南水力発電所拡張計画

22日、カリバ南水力発電所拡張計画で増設された第7ユニットは初めて稼働した後、26日の午前4時より7日間のテスト運転をしている。本テスト運転で問題がなければ、第7ユニットは通常運転を開始することになり、最大150メガワットの発電が可能になる。カリバ南水力発電所拡張工事は、中国の水利水電建設集団公社(Sino Hydro)が総工費5億3300万ドルをかけて実施しており、本工事で増設されている2番目のユニットである第8ユニットは、3月中旬以降に稼働開始予定。今次増設された2つのユニットと、カリバ南水力発電所の既存の6つのユニットの発電量を合わせると、今後、同発電所からは合計1050メガワットの発電が可能になる。なお、既存の6つのユニットの発電量は各125メガワットである。(27日ヘラルド紙)